資料2-1

基本方針に定める移動等円滑化の目標達成状況

＜項目＞

- 旅客施設
- 車両等
- 道路
- 都市公園
- 路外駐車場
- 建築物
- 信号機等
- 移動等円滑化促進方針･基本構想
- 心のバリアフリー

＜項目＞

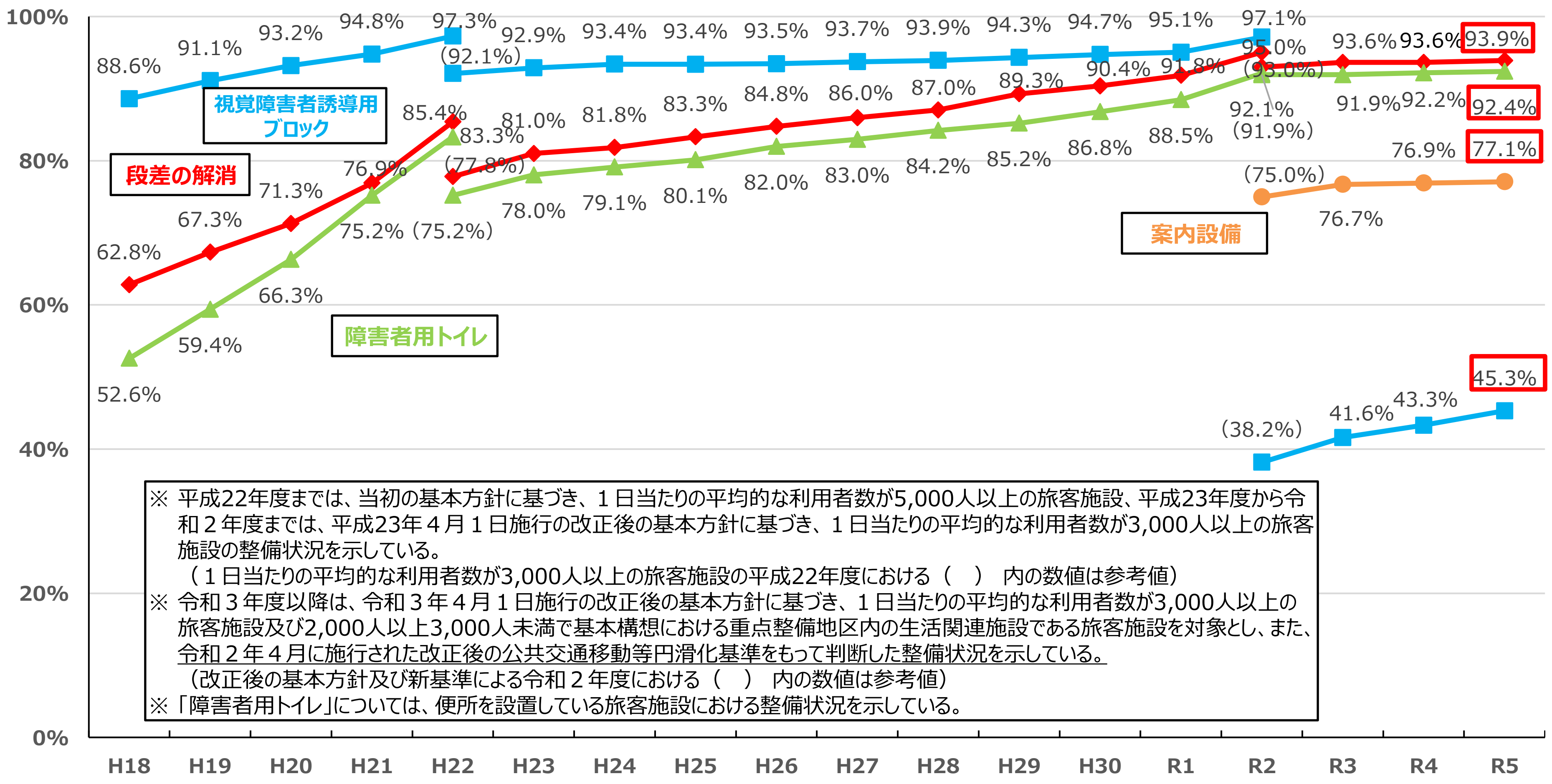
- **旅客施設**
- **車両等**
- **道路**
- **都市公園**
- **路外駐車場**
- **建築物**
- **信号機等**
- **移動等円滑化促進方針・基本構想**
- **心のバリアフリー**

※地域については地方運輸局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

- 北海道　（北海道）
- 東北　（青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県）
- 関東　（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）
- 北陸信越（新潟県、長野県、富山県、石川県）
- 中部　（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、福井県）
- 近畿　（滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県）
- 中国　（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）
- 四国　（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
- 九州　（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）
- 沖縄　（沖縄県）

鉄軌道駅のバリアフリー化の推移（全国）

平均利用者数が3,000人／日以上及び基本構想の生活関連施設に位置付けられた2,000人／日以上3,000人／日未満の鉄軌道駅のバリアフリー化率については、令和7年度までに**原則として全て**について、移動等円滑化を実施することとしている。令和5年度末までに、段差の解消については**約94%**、障害者用トイレについては**約92%**、案内設備については**約77%**、視覚障害者誘導用ブロックについては**約45%**の達成率であった。



※ 平成22年度までは、当初の基本方針に基づき、１日当たりの平均的な利用者数が5,000人以上の旅客施設、平成23年度から令和２年度までは、平成23年４月１日施行の改正後の基本方針に基づき、１日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の整備状況を示している。
（１日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の平成22年度における（　）内の数値は参考値）

※ 令和３年度以降は、令和３年４月１日施行の改正後の基本方針に基づき、１日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設及び2,000人以上3,000人未満で基本構想における重点整備地区内の生活関連施設である旅客施設を対象とし、また、令和２年４月に施行された改正後の公共交通移動等円滑化基準をもって判断した整備状況を示している。
（改正後の基本方針及び新基準による令和２年度における（　）内の数値は参考値）

※「障害者用トイレ」については、便所を設置している旅客施設における整備状況を示している。

（公共交通移動等円滑化実績等報告による）

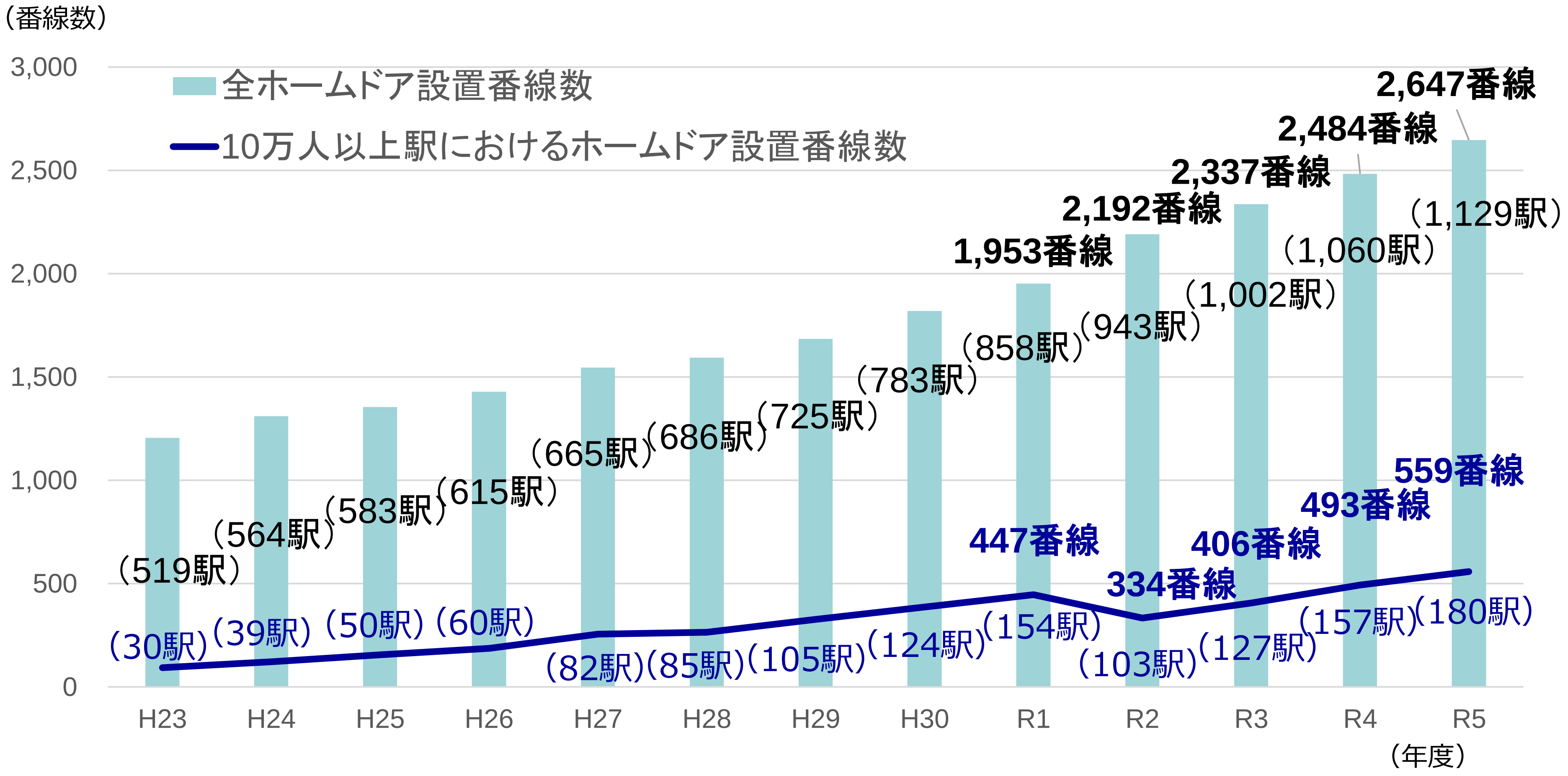
鉄軌道駅のバリアフリー状況（地域別）※近畿は府県別

国土交通省

（目標値：約100%／2025年度末）	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	中国	四国	九州	沖縄県	合計
総施設数	102	107	1,534	73	431	904	40	136	437	216	57	18	132	22	227	19	3,546
（うちトイレ設置駅数）	88	102	1,472	62	392	873	26	134	433	211	55	14	85	18	197	14	3,303
段差の解消（駅数）	89	101	1,479	59	395	866	39	130	426	206	50	15	113	18	197	14	3,331
総施設数に対する割合	87.3%	94.4%	96.4%	80.8%	91.6%	95.8%	97.5%	95.6%	97.5%	95.4%	87.7%	83.3%	85.6%	81.8%	86.8%	100%	93.9%
視覚障害者誘導用ブロック（駅数）	97	47	741	35	166	278	20	39	103	99	7	10	72	11	158	2	1,607
総施設数に対する割合	95.1%	43.9%	48.3%	47.9%	38.5%	30.8%	50.0%	28.7%	23.6%	45.8%	12.3%	55.6%	54.5%	50.0%	69.6%	14.3%	45.3%
案内設備	99	43	1,350	28	355	664	31	108	318	173	21	13	49	8	125	14	2,735
総施設数に対する割合	97.1%	40.2%	88.0%	38.4%	82.4%	73.5%	77.5%	79.4%	72.8%	80.1%	36.8%	72.2%	37.1%	36.4%	55.1%	100%	77.1%
障害者トイレの設置（駅数）	85	96	1,411	52	343	817	23	117	428	185	50	14	66	16	152	14	3,052
うちトイレ設置駅数に対する割合	96.6%	94.1%	95.9%	83.9%	87.5%	93.6%	88.5%	87.3%	98.8%	87.7%	90.9%	100%	77.6%	88.9%	77.2%	100%	92.4%

ホームドア設置番線数（駅数）の推移

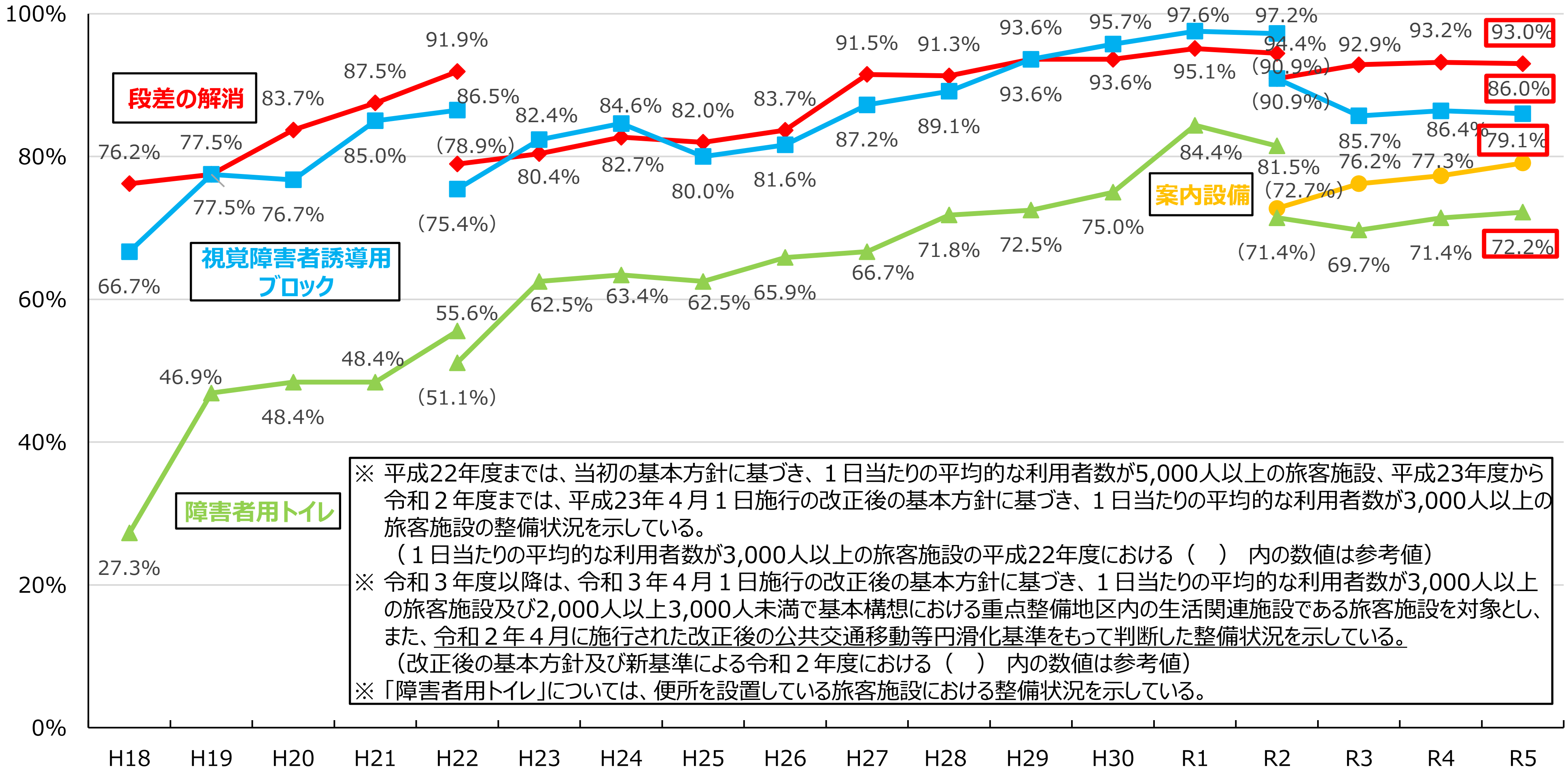
ホームドアについては、令和7年度までに、**鉄軌道駅全体で3,000番線**、うち、**平均利用者数が1日10万人以上の鉄軌道駅においては800番線**を整備することとしている。
令和5年度末までに、**鉄軌道駅全体では2,647番線**、**平均利用者数が1日10万人以上の鉄軌道駅では559番線**の達成状況であった。



※1　平成30年度以前はホームドア設置番線数を集計していないため、グラフの高さは駅数から推計
※2　新型コロナウィルスの影響により、鉄道利用者数が減少したことから、令和２年度における「10万人以上駅におけるホームドア設置駅数（番線数）」が減少。

バスターミナルのバリアフリー化の推移（全国）

平均利用者数が3,000人/日以上及び基本構想の生活関連施設に位置付けられた2,000人/日以上3,000人/日未満のバスターミナルのバリアフリー化率については、令和7年度までに**原則として全て**について、移動等円滑化を実施することとしている。令和5年度末までに、段差の解消については**約93%**、障害者用トイレについては**約72%**、案内設備については**約79%**、視覚障害者誘導用ブロックについては**約86%**の達成率であった。



※ 平成22年度までは、当初の基本方針に基づき、１日当たりの平均的な利用者数が5,000人以上の旅客施設、平成23年度から令和２年度までは、平成23年４月１日施行の改正後の基本方針に基づき、１日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の整備状況を示している。
（１日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の平成22年度における（　）内の数値は参考値）

※ 令和３年度以降は、令和３年４月１日施行の改正後の基本方針に基づき、１日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設及び2,000人以上3,000人未満で基本構想における重点整備地区内の生活関連施設である旅客施設を対象とし、また、令和２年４月に施行された改正後の公共交通移動等円滑化基準をもって判断した整備状況を示している。
（改正後の基本方針及び新基準による令和２年度における（　）内の数値は参考値）

※「障害者用トイレ」については、便所を設置している旅客施設における整備状況を示している。

（公共交通移動等円滑化実績等報告による）

バスターミナルのバリアフリー状況（地域別）※近畿は府県別

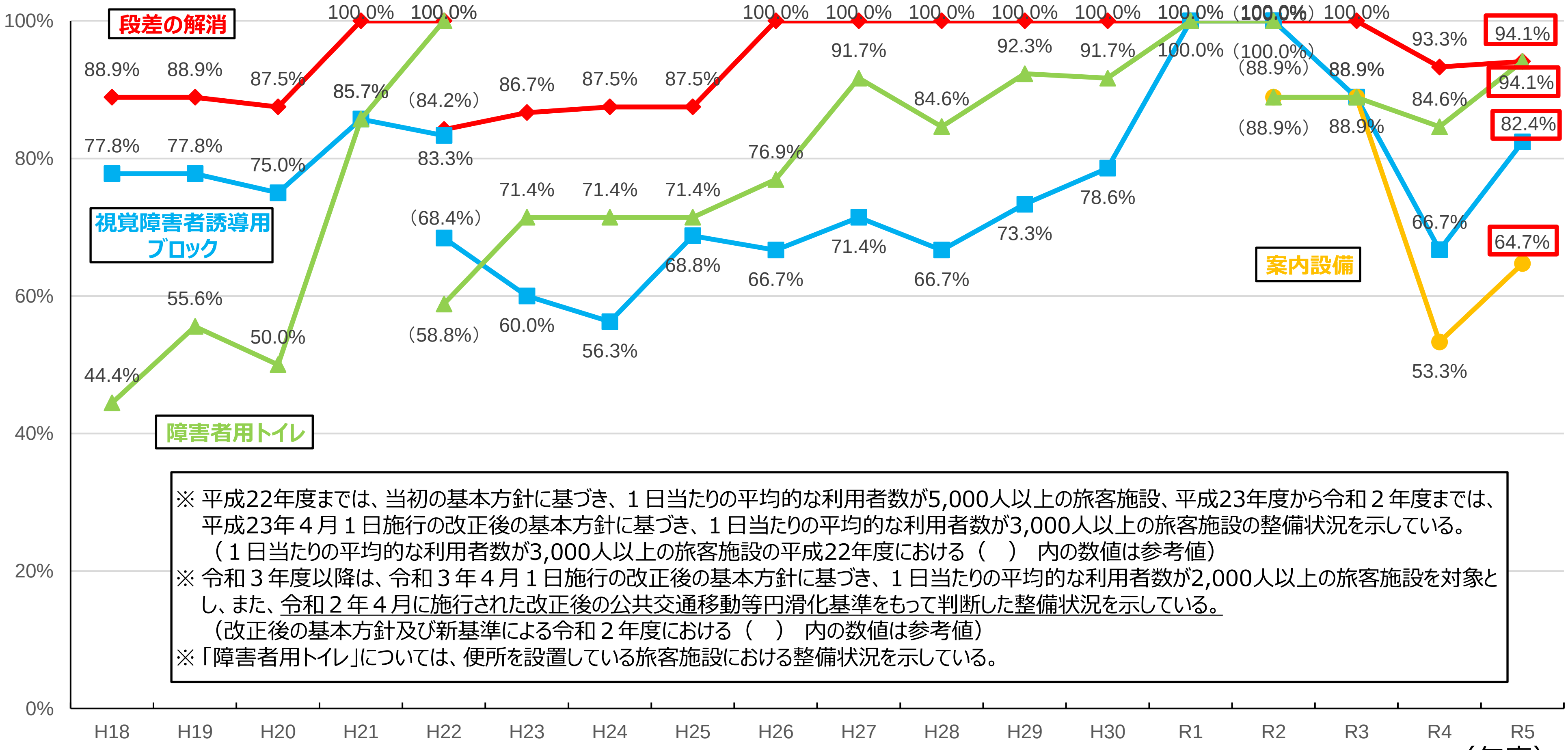
国土交通省

（目標値：約100%／2025年度末）	北海道	東北	北陸信越	関東	中部	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	中国	四国	九州	沖縄県	合計
総施設数	13	1	2	6	4	3	－	1	1	－	－	1	1	－	12	1	43
（うちトイレ設置ターミナル数）	11	1	2	2	4	2	－	1	1	－	－	0	1	－	12	1	36
段差解消数（施設数）	11	1	2	6	4	3	－	1	1	－	－	1	1	－	11	1	40
総施設数に対する割合	84.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	－	100.0%	100.0%	－	－	100.0%	100.0%	－	91.7%	100.0%	93.0%
視覚障害者誘導用ブロック（施設数）	11	1	2	5	4	2	－	0	1	－	－	1	1	－	10	1	37
総施設数に対する割合	84.6%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	66.7%	－	0.0%	100.0%	－	－	100.0%	100.0%	－	83.3%	100.0%	86.0%
案内設備	8	－	－	6	4	3	－	1	1	－	－	1	1	－	11	1	34
総施設数に対する割合	61.5%	－	－	100.0%	100.0%	100.0%	－	100.0%	100.0%	－	－	100.0%	100.0%	－	91.7%	100.0%	79.1%
障害者トイレの設置（施設数）	4	1	2	1	4	2	－	1	1	－	－	0	1	－	10	1	26
ちトイレ設置ターミナル数に対する割	36.4%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	－	100.0%	100.0%	－	－	0.0%	100.0%	－	83.3%	100.0%	72.2%

旅客船ターミナルのバリアフリー化の推移（全国）

国土交通省

平均利用者数が2,000人/日以上の旅客船ターミナルにおけるバリアフリー化率については、令和7年度までに、**原則として全て**について、移動等円滑化を実施することとしている。令和5年度末までに、段差の解消については**約94%**、視覚障害者誘導用ブロックについては**約82%**、案内設備については**約65%**、障害者用トイレについては**約94%**で実施済み。



※ 平成22年度までは、当初の基本方針に基づき、１日当たりの平均的な利用者数が5,000人以上の旅客施設、平成23年度から令和２年度までは、平成23年４月１日施行の改正後の基本方針に基づき、１日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の整備状況を示している。
（１日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の平成22年度における（　）内の数値は参考値）

※ 令和３年度以降は、令和３年４月１日施行の改正後の基本方針に基づき、１日当たりの平均的な利用者数が2,000人以上の旅客施設を対象とし、また、<u>令和２年４月に施行された改正後の公共交通移動等円滑化基準をもって判断した整備状況を示している。</u>
（改正後の基本方針及び新基準による令和２年度における（　）内の数値は参考値）

※「障害者用トイレ」については、便所を設置している旅客施設における整備状況を示している。

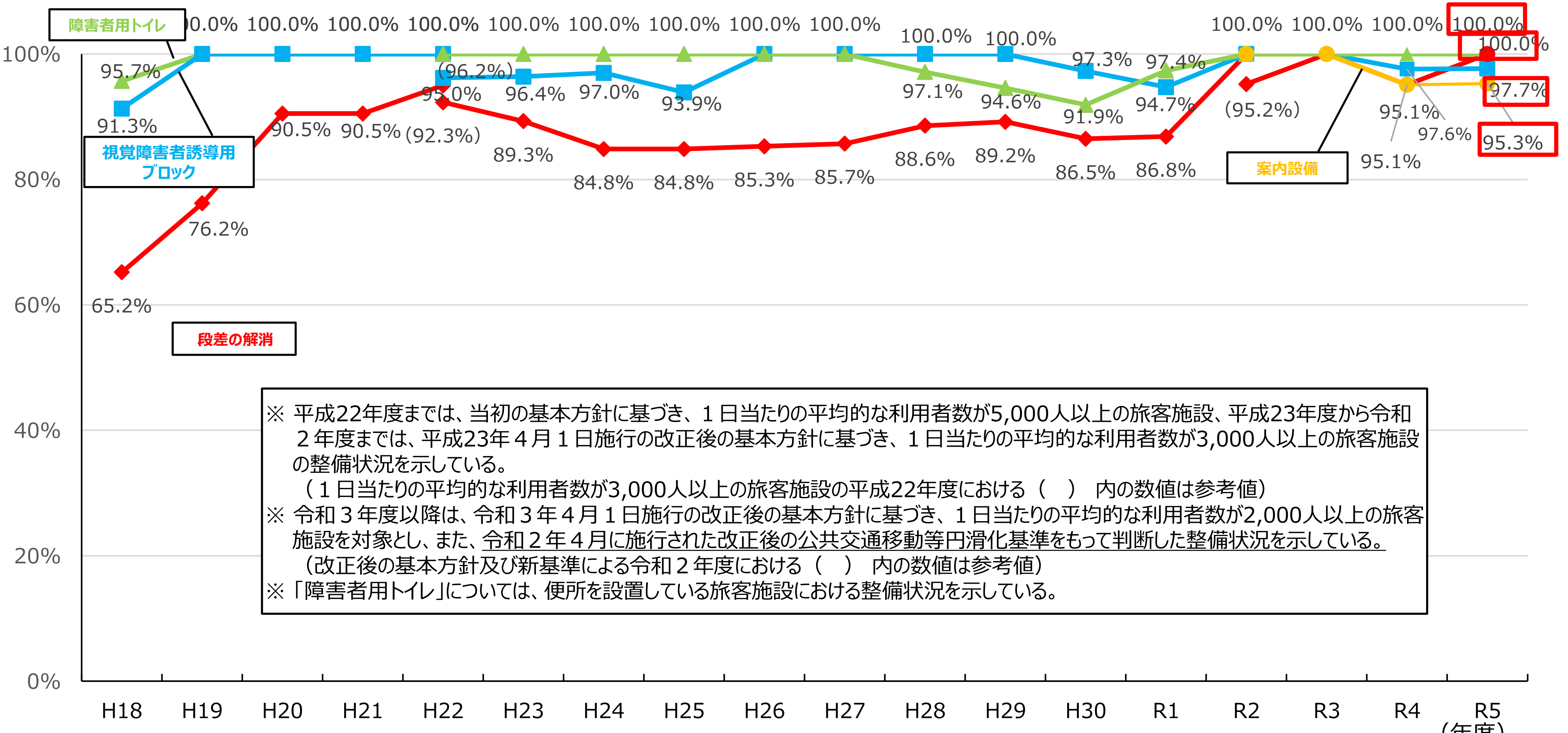
（公共交通移動等円滑化実績等報告による）

旅客船ターミナルのバリアフリー状況（地域別）

（目標値：約100%／2025年度末）	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄県	合計
旅客船ターミナル数	-	1	2	2	1	-	4	1	5	1	17
(うちトイレ設置ターミナル数)	-	1	2	2	1	-	4	1	5	1	17
段差の解消（施設数）	-	1	2	2	0	-	4	1	5	1	16
割合	-	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.1%
視覚障害者誘導用ブロック（施設数）	-	1	2	2	0	-	3	1	4	1	14
割合	-	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	-	75.0%	100.0%	80.0%	100.0%	82.4%
案内設備（施設数）	-	0	2	0	0	-	3	1	4	1	11
割合	-	0.0%	100%	0.0%	0.0%	-	75.0%	100.0%	80.0%	100.0%	64.7%
障害者トイレの設置（施設数）	-	1	2	2	0	-	4	1	5	1	16
割合	-	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.1%

航空旅客ターミナルのバリアフリー化の推移（全国）

平均利用者数が2,000人/日以上の航空旅客ターミナルにおけるバリアフリー化率については、令和7年度までに、**原則として全て**について、移動等円滑化を実施することとしている。令和5年度末までに、段差の解消及び障害者用トイレについては**約100%**、視覚障害者誘導用ブロックについては**約98%**、案内設備については**約95%**で実施済み。



※ 平成22年度までは、当初の基本方針に基づき、１日当たりの平均的な利用者数が5,000人以上の旅客施設、平成23年度から令和２年度までは、平成23年４月１日施行の改正後の基本方針に基づき、１日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の整備状況を示している。
（１日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の平成22年度における（　）内の数値は参考値）

※ 令和３年度以降は、令和３年４月１日施行の改正後の基本方針に基づき、１日当たりの平均的な利用者数が2,000人以上の旅客施設を対象とし、また、令和２年４月に施行された改正後の公共交通移動等円滑化基準をもって判断した整備状況を示している。
（改正後の基本方針及び新基準による令和２年度における（　）内の数値は参考値）

※「障害者用トイレ」については、便所を設置している旅客施設における整備状況を示している。

（公共交通移動等円滑化実績等報告による）

航空旅客ターミナルのバリアフリー状況（地域別）※近畿は府県別

国土交通省

（目標値：約100% /2025年度末）	北海道	東北	北陸信越	関東	中部	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	中国	四国	九州	沖縄県	合計
総施設数	5	3	2	7	3	4	－	－	3	－	－	1	3	4	9	3	43
(うちトイレ設置ターミナル数)	5	3	2	7	3	4	－	－	3	－	－	1	3	4	9	3	43
段差の解消数(施設数)	5	3	2	7	3	4	－	－	3	－	－	1	3	4	9	3	43
総施設数に対する割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	－	－	100.0%	－	－	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
視覚障害者 誘導用ブロック(施設数)	5	3	2	7	3	4	－	－	3	－	－	1	3	4	8	3	42
総施設数に対する割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	－	－	100.0%	－	－	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	97.7%
案内設備(施設数)	5	3	1	7	3	4	－	－	3	－	－	1	3	4	8	3	41
総施設数に対する割合	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	－	－	100.0%	－	－	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	95.3%
障害者トイレの設置 (施設数)	5	3	2	7	3	4	－	－	3	－	－	1	3	4	9	3	43
うちトイレ設置ターミナル数に対する割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	－	－	100.0%	－	－	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

＜項目＞

- 旅客施設
- **車両等**
- 道路
- 都市公園
- 路外駐車場
- 建築物
- 信号機等
- 移動等円滑化促進方針・基本構想
- 心のバリアフリー

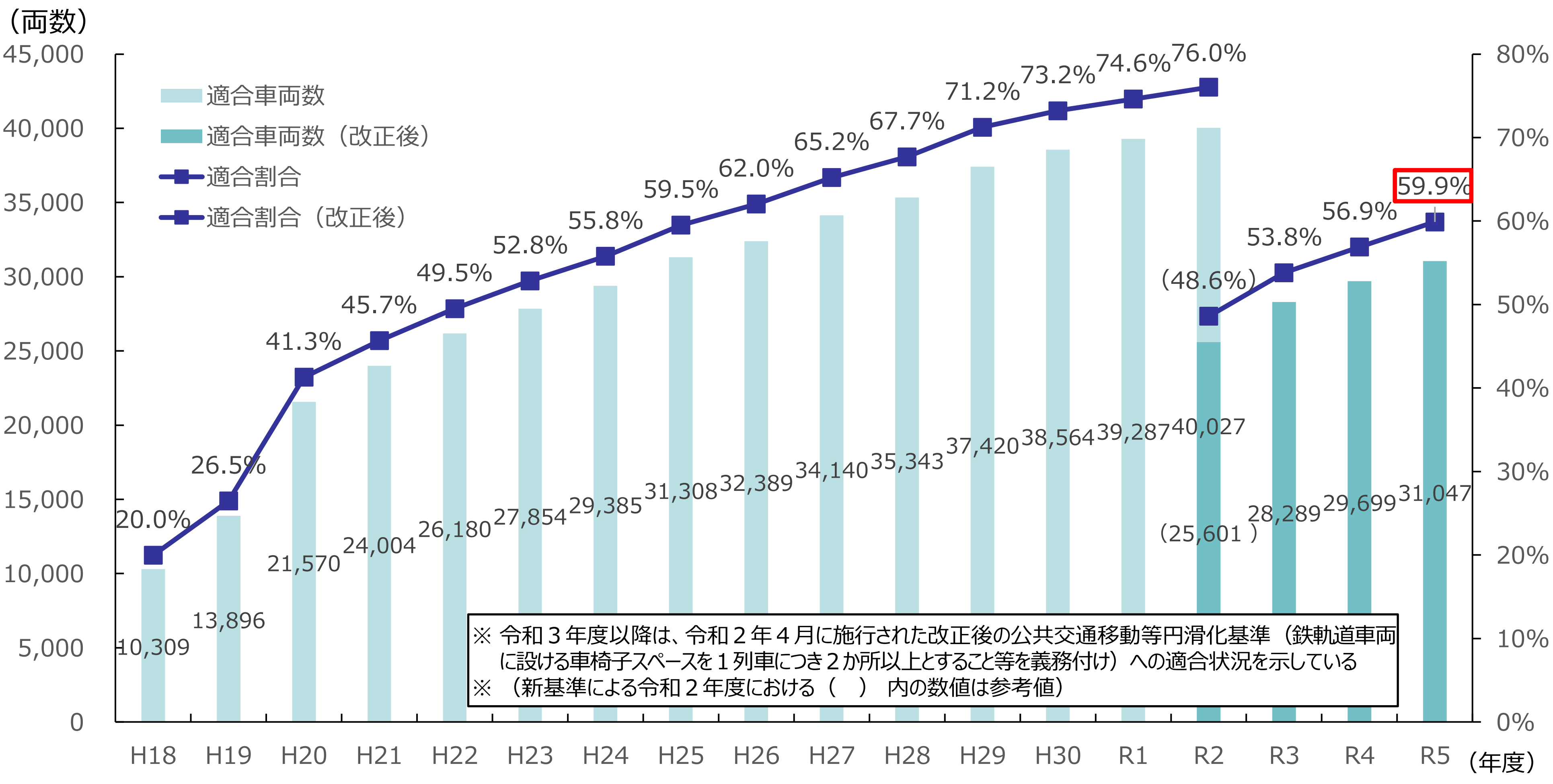
※地域については地方運輸局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

- 北海道　（北海道）
- 東北　（青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県）
- 関東　（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）
- 北陸信越（新潟県、長野県、富山県、石川県）
- 中部　（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、福井県）
- 近畿　（滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県）
- 中国　（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）
- 四国　（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
- 九州　（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）
- 沖縄　（沖縄県）

鉄軌道車両のバリアフリー化の推移（全国）

国土交通省

鉄軌道車両については、総車両数約53,000両のうち**約70%**について、令和7年度までに、移動等円滑化を実施することとしている。令和5年度末までに、**約60%**においてバリアフリー化を実施済みである。



（公共交通移動等円滑化実績等報告による）

鉄軌道車両のバリアフリー化の推移（地域別）※近畿は府県別

国土交通省

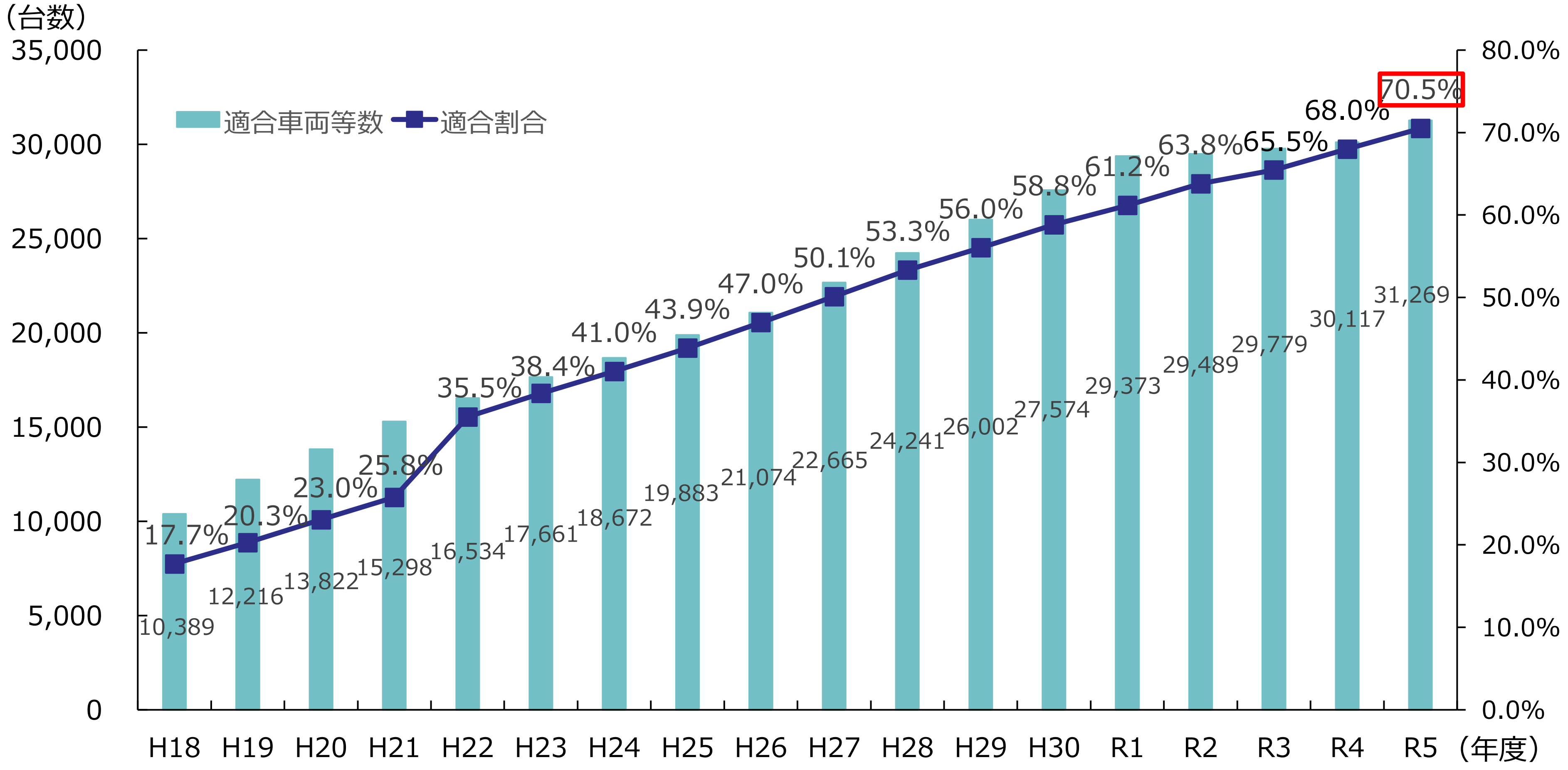
（目標値：約70%／2025年度末）	北海道	東北	関東	北陸信越	中部
総数	1,375	314	26,240	526	5,811
基準適合車両※	615	162	21,115	244	2,572
総数に対する割合	44.7%	51.6%	80.5%	46.4%	44.3%

※ 車椅子スペースや案内装置を設ける等、公共交通移動等円滑化基準（令和2年4月に施行された基準）のすべてに適合している車両数をいう。

（目標値：約70%／2025年度末）	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	中国	四国	九州	沖縄県	合計
総数	13,941	42	316	12,779	–	12	792	569	664	2,386	42	51,868
基準適合車両※	5,327	18	35	4,854	–	0	420	197	203	570	42	31,047
総数に対する割合	38.2%	42.9%	11.1%	38.0%	–	0%	53.0%	34.6%	30.6%	23.9%	100%	59.9%

乗合バス車両（ノンステップバス）の導入の推移（全国）

バス車両については、総車両数約60,000台からバス車両の構造及び設備に関する移動等円滑化基準の適用除外認定車両約10,000台を除いた50,000台のうち、**約80%に当たる約40,000台**について、令和7年度までにノンステップバスを導入して移動等円滑化を実施することとしている。令和5年度末において**約71%の導入状況**となっている。

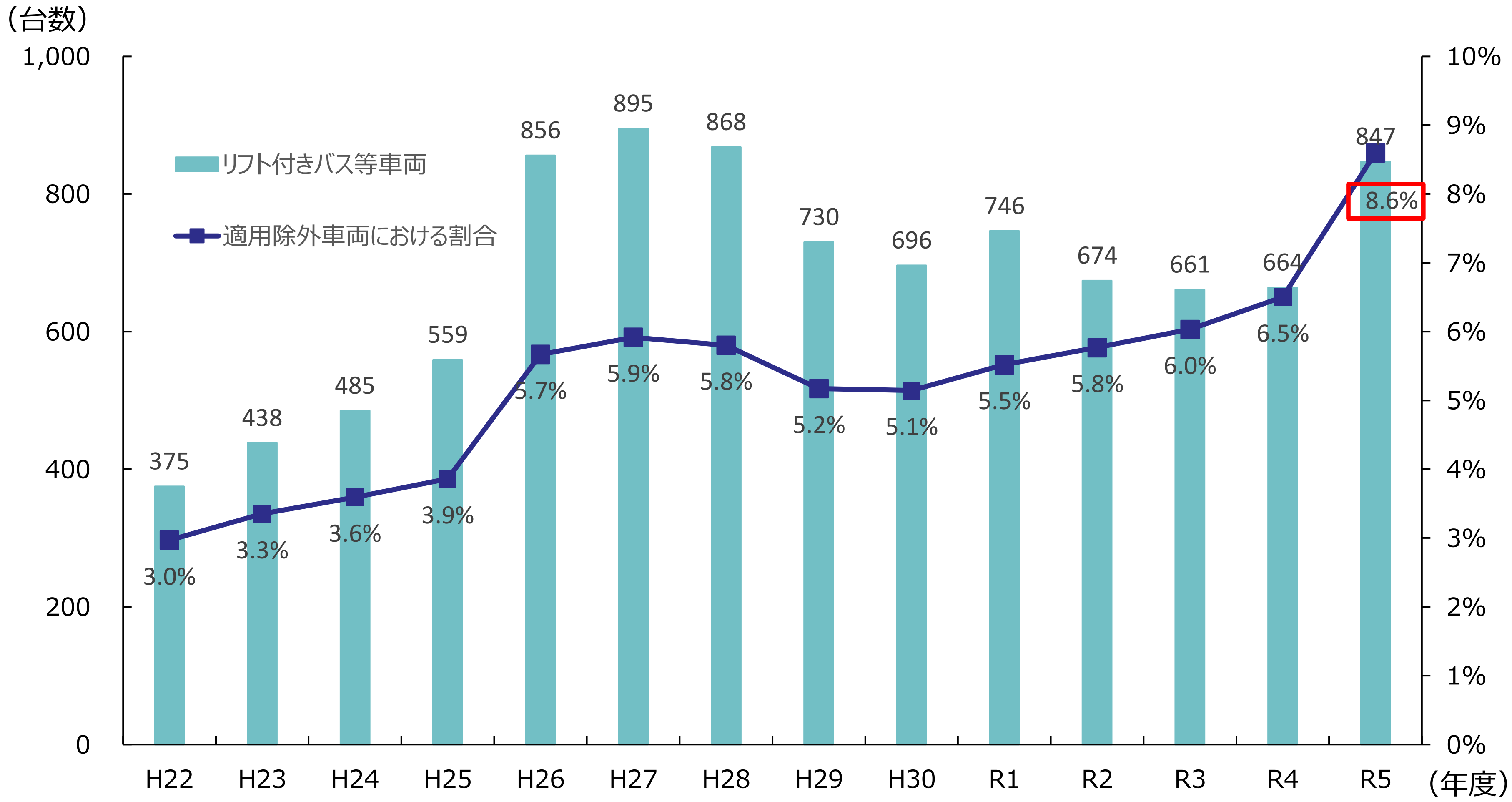


（公共交通移動等円滑化実績等報告による）

乗合バス車両（リフト付きバス等）の導入の推移（全国）

国土交通省

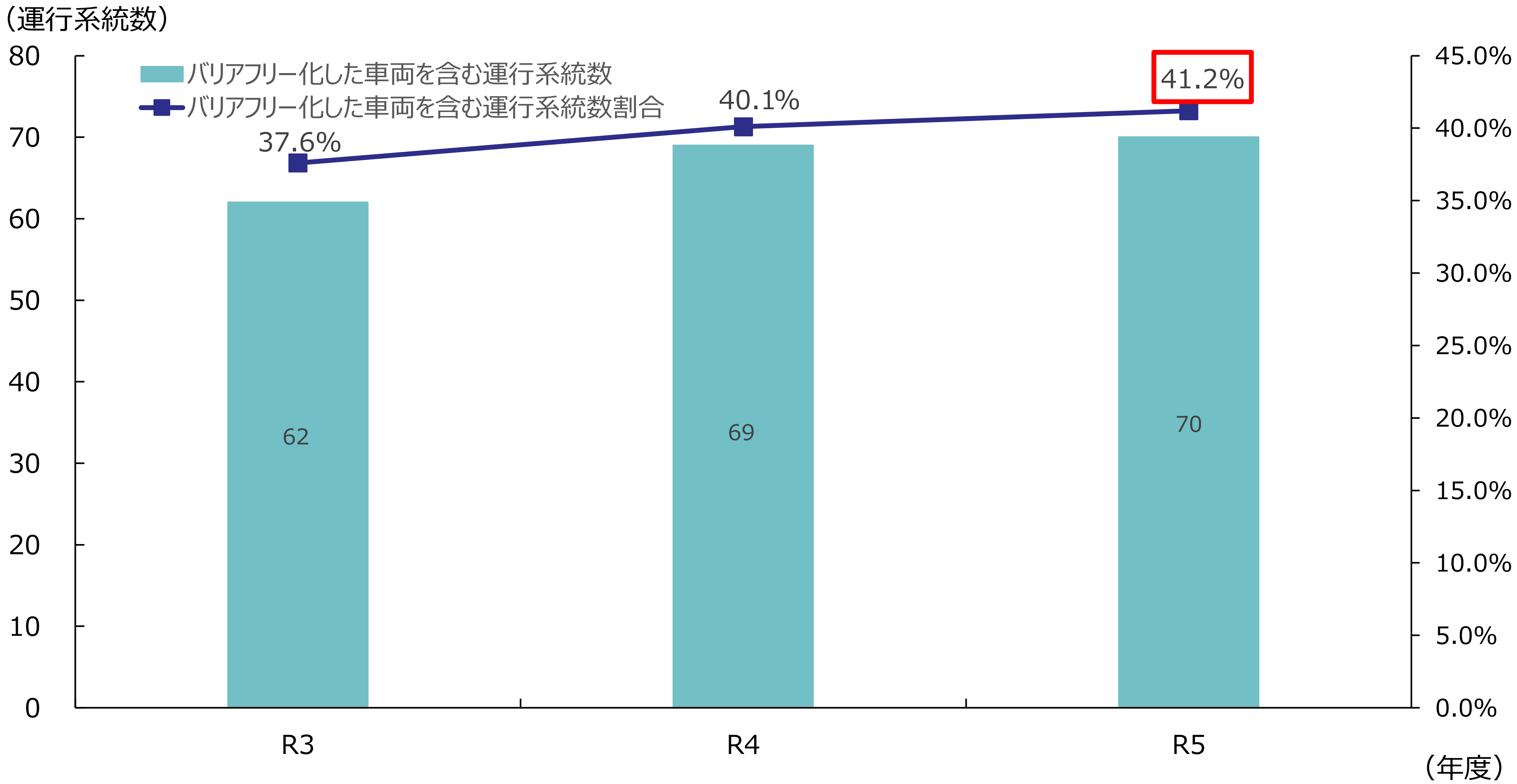
バス車両のうち適用除外認定車両については、令和7年度までに、その**約25%に当たる約2,500台**をリフト付き又はスロープ付きバスとする等、高齢者、障害者等の利用の実態を踏まえて、可能な限りの移動等円滑化を実施することとなっている。令和5年度末において**8.6%の導入状況**となっている。



（公共交通移動等円滑化実績等報告による）

乗合バス車両（空港アクセスバス）の導入の推移（全国）

空港アクセスバス車両については、令和7年度までに、指定空港へアクセスするバス路線の運行系統の総数の**約50%**について、バリアフリー化した車両を運行して移動等円滑化を実施することとしている。令和5年度末において**約41%の運行状況**となっている。



（公共交通移動等円滑化実績等報告による）

乗合バス車両の導入状況（地域別）※近畿は府県別

■ノンステップバス

（目標値：約80%／2025年度末）※適用除外認定車両を除く	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	中国	四国	九州	沖縄	合計
総数	2,464	3,186	16,026	2,111	4,281	6,971	363	1,684	2,367	1,818	534	205	2,590	962	5,183	562	44,336
対象車両	1,413	1,944	13,291	1,128	3,203	5,346	202	1,440	1,849	1,311	403	141	1,635	632	2,256	421	31,269
総数に対する割合	57.3%	61.0%	82.9%	53.4%	74.8%	76.7%	55.6%	85.5%	78.1%	72.1%	75.5%	68.8%	63.1%	65.7%	43.5%	74.9%	70.5%

■リフト付きバス

（目標値：約25%／2025年度末）※適用除外認定車両	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	中国	四国	九州	沖縄	合計
総数	661	1,055	2,638	725	656	1,341	65	144	488	438	125	81	688	536	1,379	217	9,896
対象車両	55	41	429	17	95	80	14	0	30	17	15	4	41	10	65	14	847
割合	8.3%	3.9%	16.3%	2.3%	14.5%	6.0%	21.5%	0.0%	6.1%	3.9%	12.0%	4.9%	6.0%	1.9%	4.7%	6.5%	8.6%

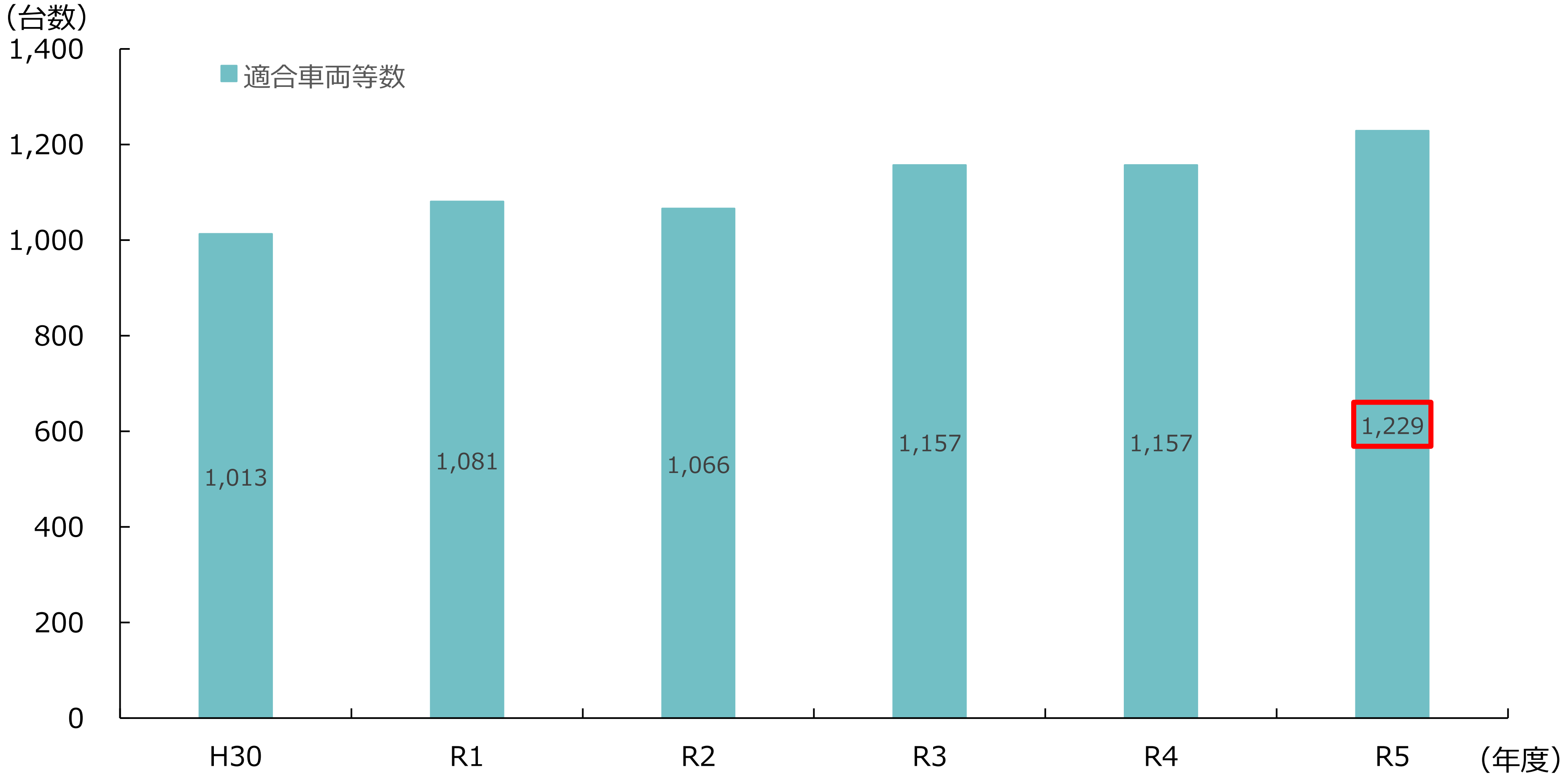
乗合バス車両の導入状況（地域別）※近畿は府県別

■空港アクセスバス

（目標値：約50%／2025年度末）	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄県	合計
運行系統の総数	24	3	9	5	6	対象なし	42	21	47	13	170
バリアフリー化した車両を含む運行系統数	11	1	5	4	4	-	11	8	13	13	70
運行系統の総数におけるバリアフリー化した車両を含む運行系統数の割合	45.8%	33.3%	55.6%	80.0%	66.7%	-	26.2%	38.1%	27.7%	100.0%	41.2%

貸切バス車両の導入の推移（全国）

貸切バス車両については、令和7年度までに、**約2,100台**のノンステップバス、リフト付きバス又はスロープ付きバスを導入して移動等円滑化を実施することとしている。令和5年度末において**1,229台の導入状況**となっている。



（公共交通移動等円滑化実績等報告による）

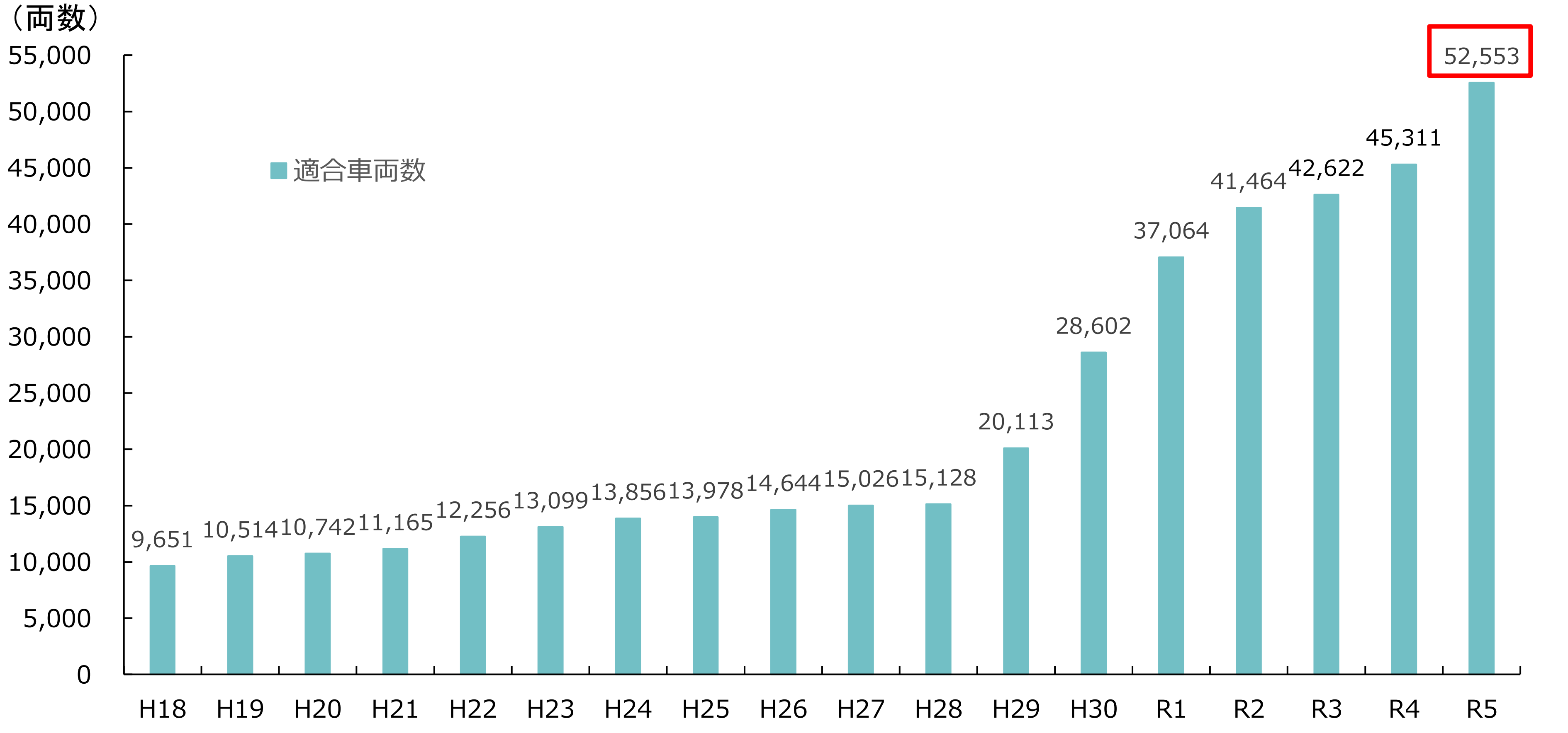
貸切バス車両の導入状況（地域別）※近畿は府県別

（目標値：約2,100台／2025年度末）	北海道	東北	北陸信越	関東	中部	近畿	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	中国	四国	九州	沖縄県	合計
基準適合車両	44	120	42	559	99	151	4	11	101	25	8	2	66	19	87	42	1,229

福祉タクシーの導入の推移（全国）

国土交通省

タクシー車両については、令和7年度までに、**約90,000台の福祉タクシー**（ユニバーサルデザインタクシー（流し営業にも活用されることを想定し、身体障害者のほか、高齢者や妊産婦、子供連れの人等、様々な人が利用できる構造となっている福祉タクシー車両をいう。）を含む。）を導入することとされている。令和5年度末までに**52,553台の導入状況**となっている。



（公共交通移動等円滑化実績等報告による）

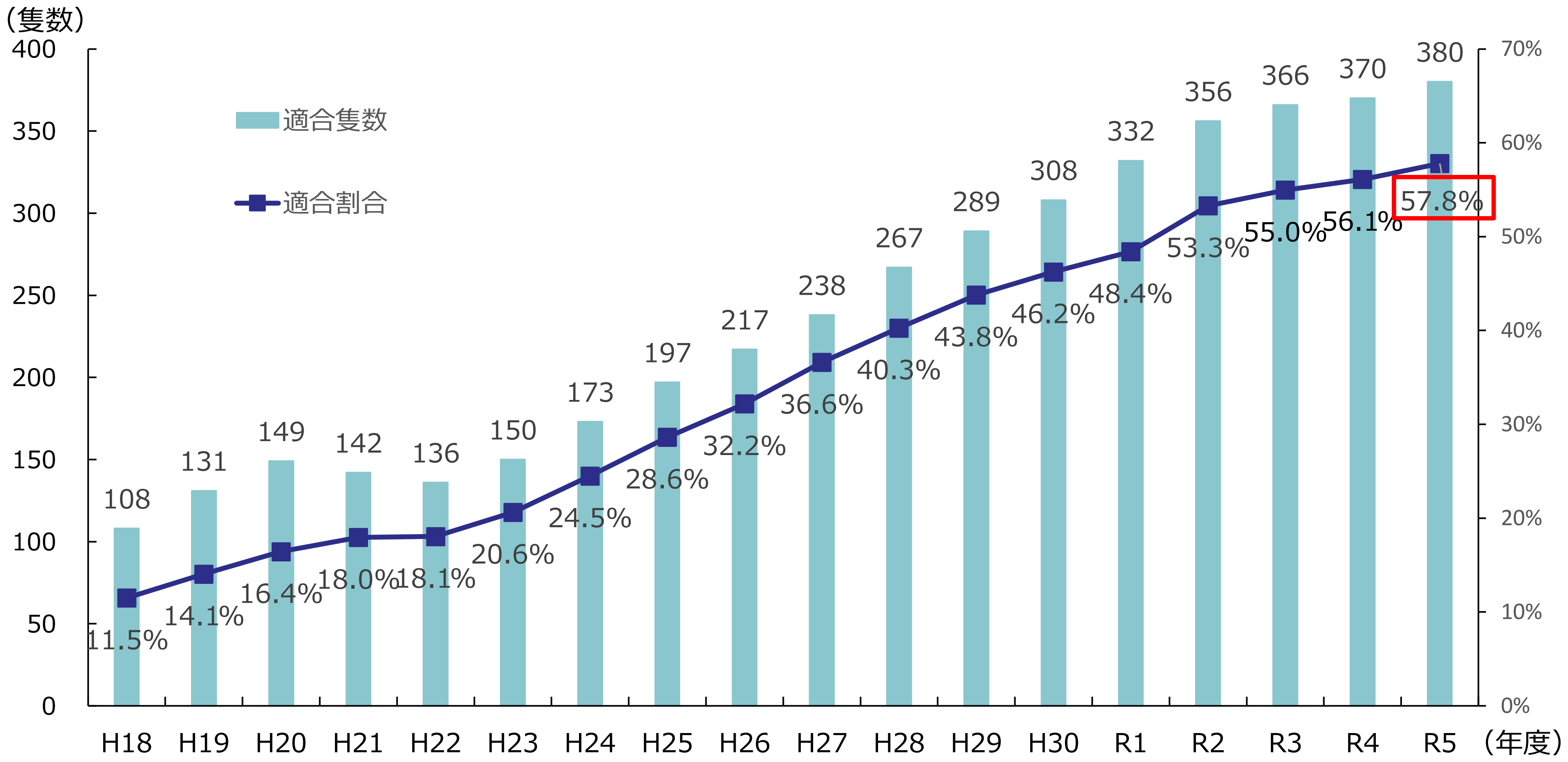
福祉タクシーの導入状況（地域別）※近畿は府県別

（目標値：約90,000台／2025年度末）	北海道	東北	北陸信越	関東	中部	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	中国	四国	九州	沖縄県	合計
福祉タクシー基準適合車両	2,219	2,258	1,578	27,138	4,689	6,836	281	1,079	3,717	333	264	1,162	2,126	945	3,916	848	52,553
うちUDタクシー基準適合車両	1,587	964	686	24,961	3,391	4,002	82	730	2,179	75	112	824	917	251	2,345	604	39,708

旅客船のバリアフリー化の推移（全国）

国土交通省

旅客船（一般旅客定期航路事業及び旅客不定期航路事業の用に供する船舶）総隻数約700隻のうち**約60%に当たる約420隻**について、令和7年度までに移動等円滑化を実施することとされている。令和5年度末までに**約58%**で実施された。



（公共交通移動等円滑化実績等報告による）

旅客船のバリアフリー状況（地域別） ※近畿は府県別

①旅客船

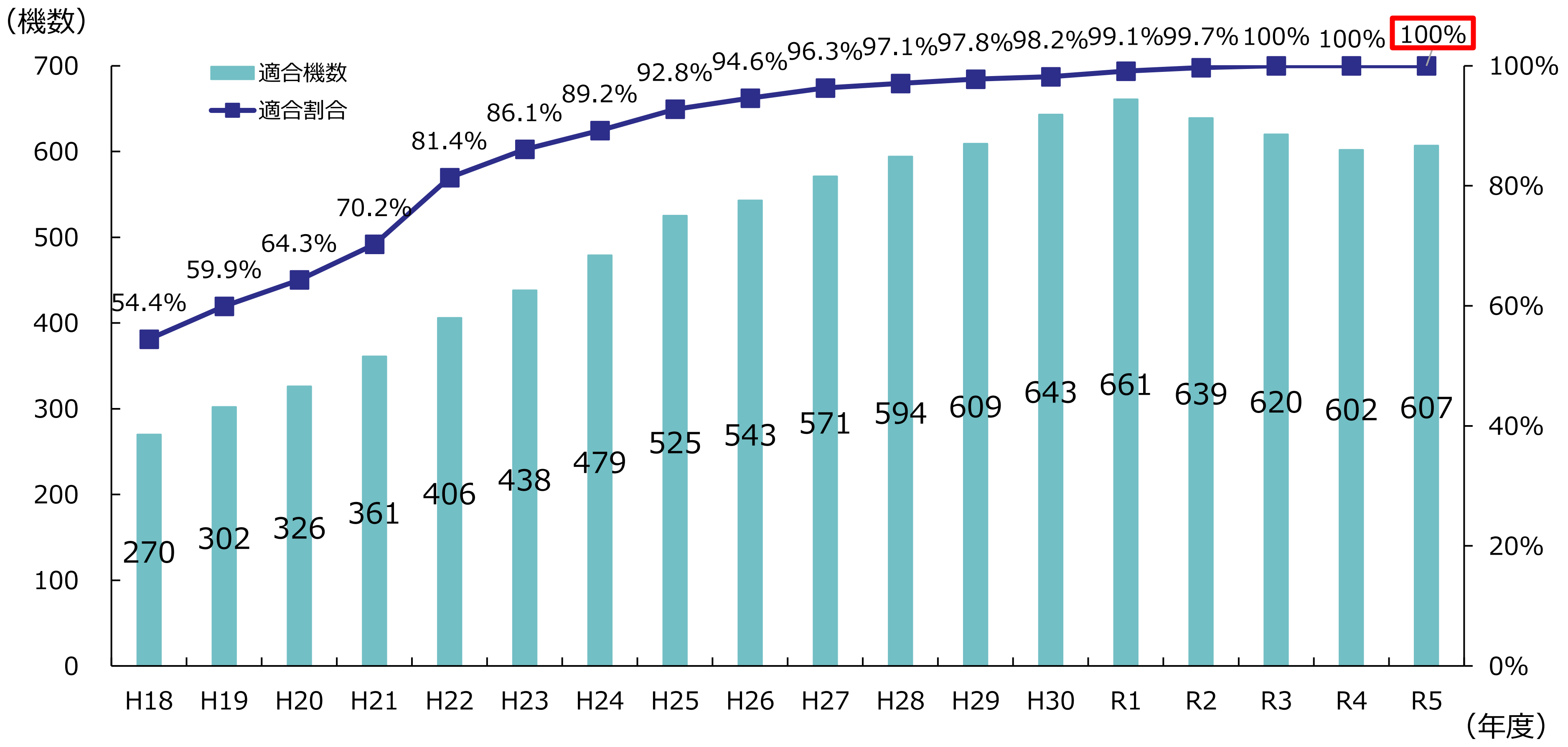
（目標値：約60%／2025年度末）	北海道	東北	北陸信越	関東	中部	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	中国	四国	九州	沖縄県	合計
総数(定期+不定期)	27	35	23	51	65	63	9	8	25	–	3	18	105	80	164	44	657
基準適合船舶	13	19	8	28	20	37	2	7	15	–	1	12	55	64	101	35	380
総数に対する割合	48.1%	54.3%	34.8%	54.9%	30.8%	58.7%	22.2%	87.5%	60.0%	–	33.3%	66.7%	52.4%	80.0%	61.6%	79.5%	57.8%

②1日当たりの平均的な利用者数が2,000人以上である旅客船ターミナルに就航する旅客船

（目標値：構造等の制約条件を踏まえて可能な限りバリアフリー化／2025年度末）	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄県	合計
総数	-	9	3	5	8	-	16	10	12	21	84
基準適合船舶	-	6	3	1	7	-	5	8	9	14	53
割合	-	66.7%	100.0%	20.0%	87.5%	-	31.3%	80.0%	75.0%	66.7%	63.1%

航空機のバリアフリー化の推移（全国）

総機数約670機について、令和7年度までに、**原則として全て**移動等円滑化を実施することとされている。着実に導入が進められ、令和5年度末までに**100%が実施済み**となり、目標を達成した。



（公共交通移動等円滑化実績等報告による）

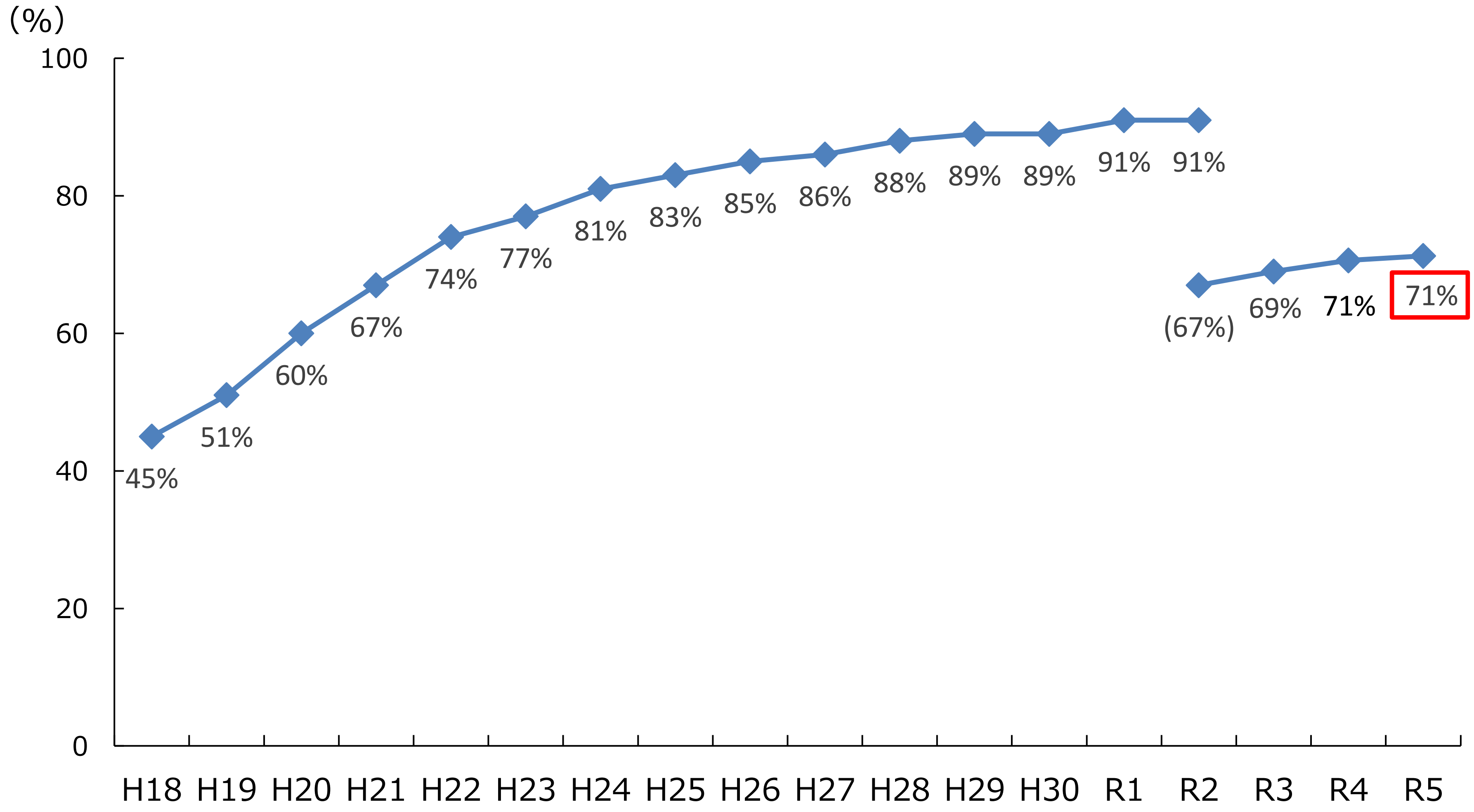
＜項目＞

- 旅客施設
- 車両等
- **道路**
- 都市公園
- 路外駐車場
- 建築物
- 信号機等
- 移動等円滑化促進方針・基本構想
- 心のバリアフリー

※地域については各地方整備局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。
●北海道　（北海道）
●東北　（青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県）
●関東　（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県）
●北陸　（新潟県、富山県、石川県）
●中部　（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）
●近畿　（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県）
●中国　（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）
●四国　（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
●九州　（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）
●沖縄　（沖縄県）

特定道路のバリアフリー化の推移（全国）

- 原則として**重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路等で国土交通大臣が指定する特定道路の約70%**について、令和7年度までに移動等円滑化を実施することとされている。
- 着実に整備が進められており、**令和５年度末までに約71%が実施済み**となった。



特定道路のバリアフリー状況（地域別）

（目標値：70%）	北海道	東北	関東	北陸	中部
特定道路指定延長（ｋｍ）	288.3	157.7	1706.5	90.9	410.9
整備延長（ｋｍ）	263.9	133.9	1019.5	84.8	347.0
割合	92%	85%	60%	93%	84%

（目標値：70%）	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
特定道路指定延長（ｋｍ）	1100.6	177.1	81.5	403.3	28.8	4445.6
整備延長（ｋｍ）	775.4	138.9	65.0	316.0	23.8	3168.1
割合	70%	78%	80%	78%	83%	71%

（令和5年度末時点）

＜項目＞

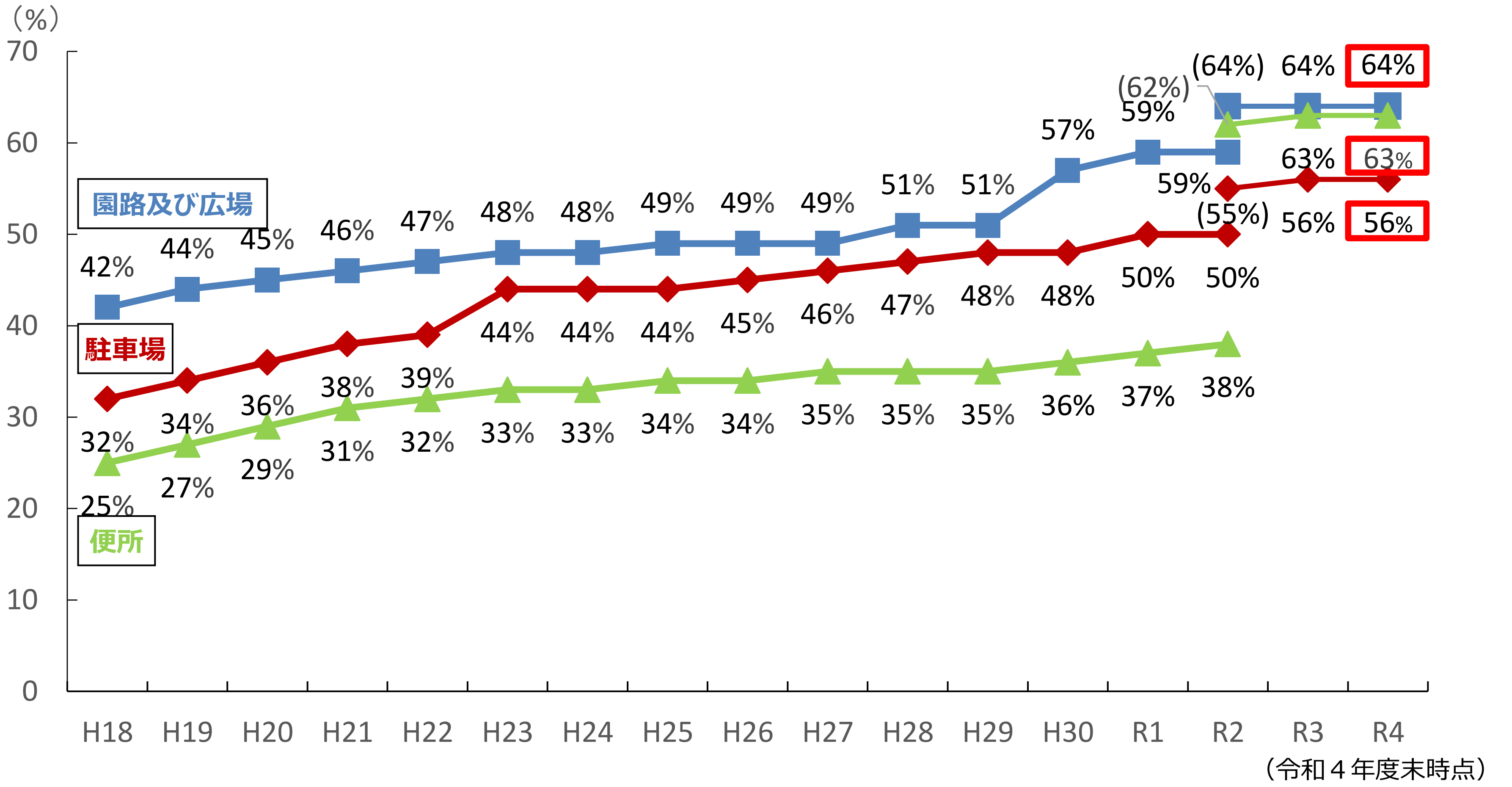
- 旅客施設
- 車両等
- 道路
- **都市公園**
- 路外駐車場
- 建築物
- 信号機等
- 移動等円滑化促進方針・基本構想
- 心のバリアフリー

※地域については各地方整備局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

●北海道　（北海道）
●東北　（青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県）
●関東　（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県）
●北陸　（新潟県、富山県、石川県）
●中部　（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）
●近畿　（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県）
●中国　（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）
●四国　（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
●九州　（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）
●沖縄　（沖縄県）

【参考】都市公園のバリアフリー化の推移（全国）

- 第３次目標においては、**規模の大きい概ね２ha以上の都市公園について園路及び広場**（特定公園施設であるものに限る。以下同じ。）、**便所の設置された都市公園の約70%**、並びに**駐車場の設置された都市公園の約60%**について、令和７年度までに、移動等円滑化を実施することとしている。
- 令和４年度末までに、**園路・広場については約64%、駐車場については約56%、便所については約63%が実施済**となっている。



【参考】都市公園のバリアフリー状況（地域別）※近畿は府県別

園路及び広場（目標値：約70%）	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	中国	四国	九州	沖縄県	合計
総数	815	779	2,848	446	1,097	1,479	93	135	152	468	461	114	56	532	262	1,109	150	9,517
基準適合の数	572	469	1,778	269	720	1,050	56	100	77	344	372	59	42	310	171	652	100	6,091
割合	70.2%	60.2%	62.4%	60.3%	65.6%	71.0%	60.2%	74.1%	50.7%	73.5%	80.7%	51.8%	75.0%	58.3%	65.3%	58.8%	66.7%	64%

駐車場（目標値：約60%）	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	中国	四国	九州	沖縄県	合計
総数	419	562	1,770	353	703	703	56	97	87	140	212	73	38	396	202	802	113	6,023
基準適合の数	222	290	1,001	181	376	468	38	74	52	108	135	37	24	225	113	408	77	3,361
割合	53.0%	51.6%	56.6%	51.3%	53.5%	66.6%	67.9%	76.3%	59.8%	77.1%	63.7%	50.7%	63.2%	56.8%	55.9%	50.9%	68.1%	56%

便所（目標値：約70%）	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	中国	四国	九州	沖縄県	合計
総数	769	730	2,742	414	1,023	1,311	93	118	145	383	415	100	57	523	253	1,074	141	8,980
基準適合の数	468	476	1,714	271	650	873	57	77	67	298	272	62	40	301	155	667	105	5,680
割合	60.9%	65.2%	62.5%	65.5%	63.5%	66.6%	61.3%	65.3%	46.2%	77.8%	65.5%	62.0%	70.2%	57.6%	61.3%	62.1%	74.5%	63%

（令和４年度末時点）

<項目>

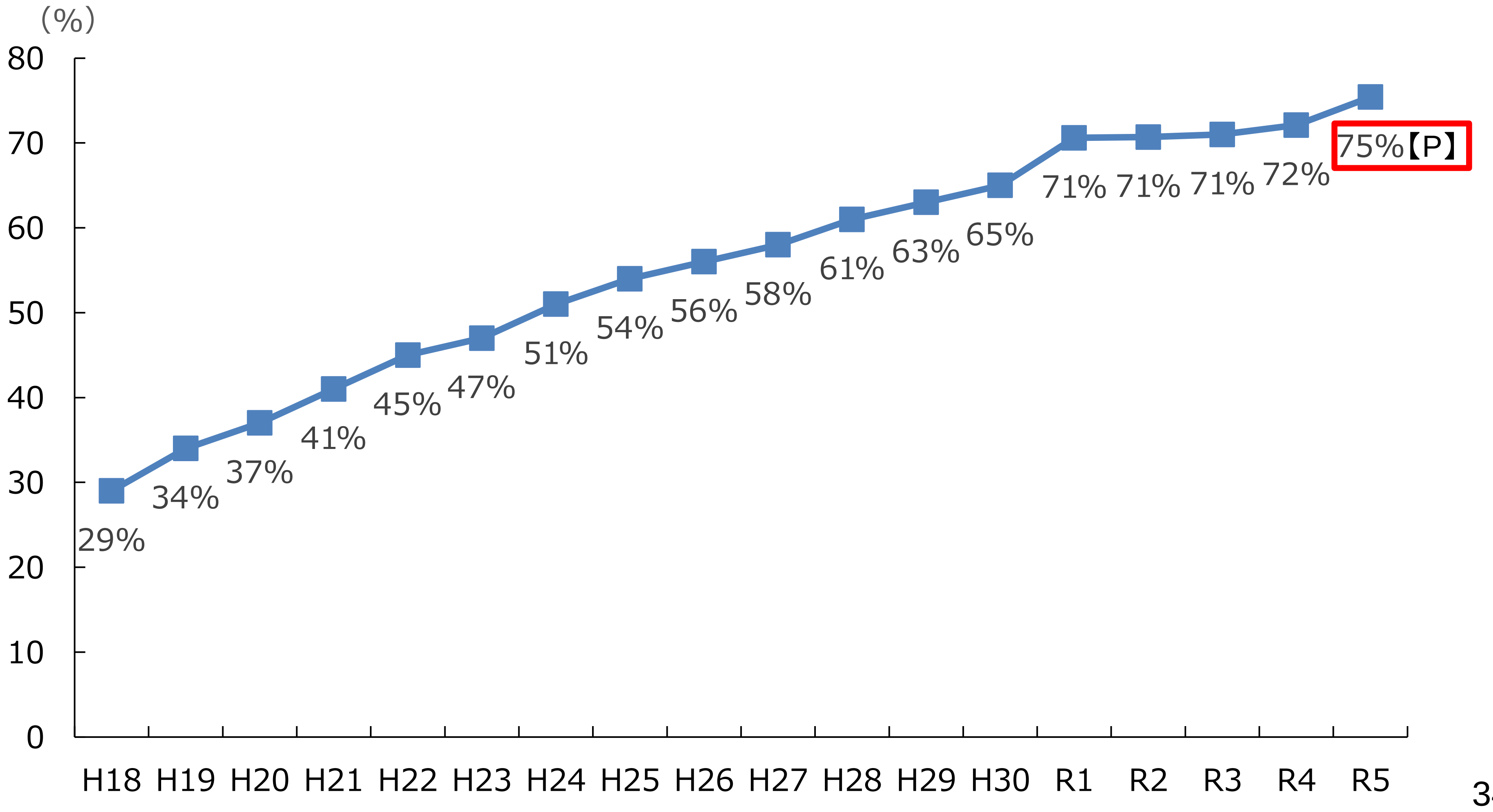
- 旅客施設
- 車両等
- 道路
- 都市公園
- **路外駐車場**
- 建築物
- 信号機等
- 移動等円滑化促進方針・基本構想
- 心のバリアフリー

※地域については各地方整備局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

●北海道 （北海道）
●東北 （青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県）
●関東 （茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県）
●北陸 （新潟県、富山県、石川県）
●中部 （静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）
●近畿 （福井県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県）
●中国 （鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）
●四国 （徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
●九州 （福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）
●沖縄 （沖縄県）

特定路外駐車場のバリアフリー化の推移

● **特定路外駐車場の約75%**について、令和７年度までに移動等円滑化を実施することとされており、**令和５年度末までに75%が実施見込み**となっている。



特定路外駐車場のバリアフリー状況（地域別）※近畿は府県別

特定路外駐車場（目標値：約75%）	北海道	東北	関東	北陸信越	中部
総数[箇所]	146	210	922	96	350
基準適合の数[箇所]	125	136	666	69	267
割合	85.6%	64.8%	72.2%	71.9%	76.3%

特定路外駐車場（目標値：約75%）	近畿	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	中国	四国	九州	沖縄県	合計
総数[箇所]	581	20	36	86	244	35	18	142	166	66	367	25	2,929
基準適合の数[箇所]	497	12	35	77	213	27	7	126	114	39	277	19	2,209
割合	85.5%	60.0%	97.2%	89.5%	87.3%	77.1%	38.9%	88.7%	68.7%	59.1%	75.5%	76.0%	75.4%

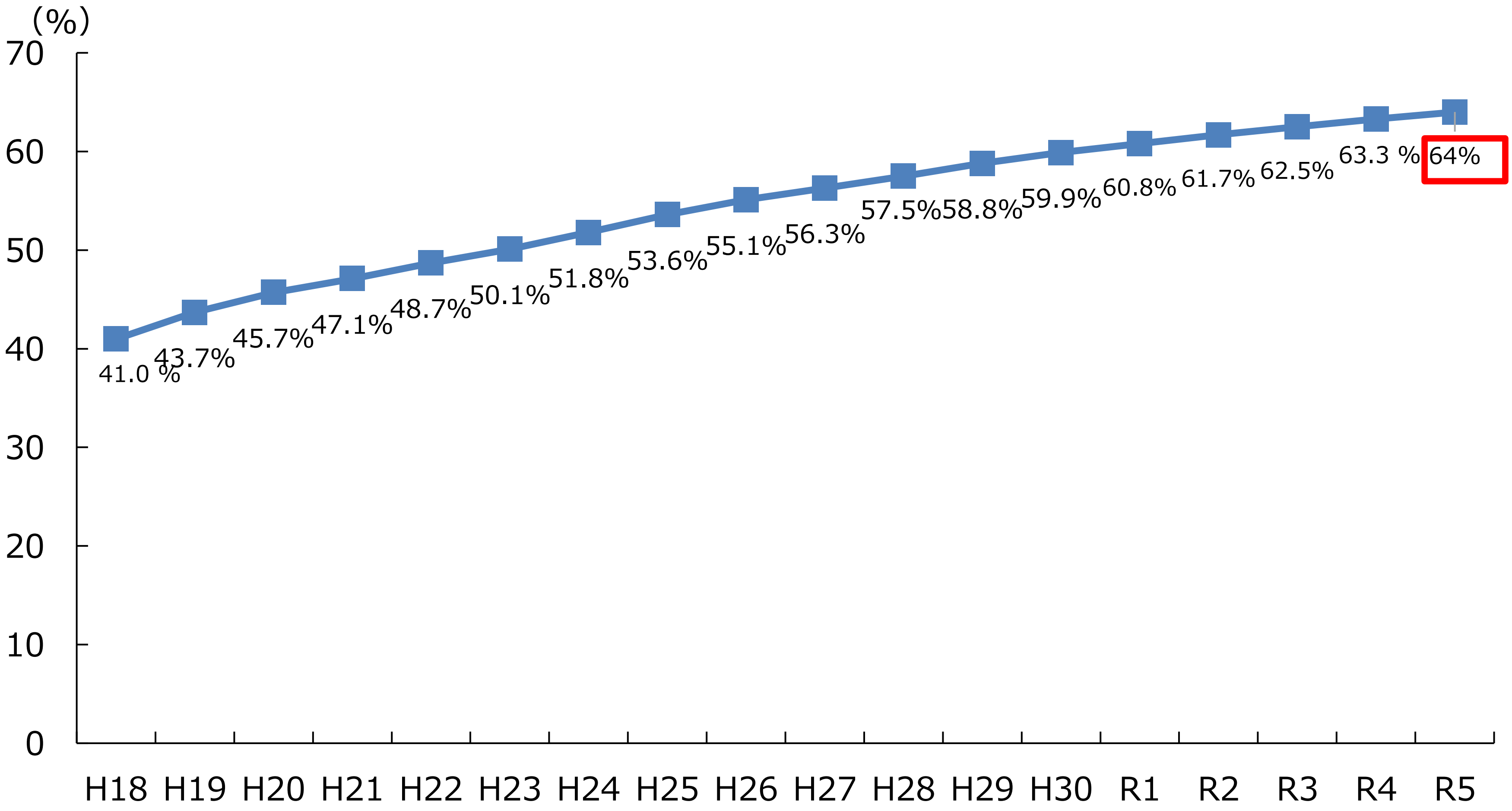
（令和5年度末時点【P】）

＜項目＞

- 旅客施設
- 車両等
- 道路
- 都市公園
- 路外駐車場
- **建築物**
- 信号機等
- 移動等円滑化促進方針・基本構想
- 心のバリアフリー

建築物のバリアフリー化の推移

- **床面積の合計が2,000㎡以上の特別特定建築物（公立小学校等を除く）の総ストックの約67%**について、令和７年度までに、移動等円滑化を実施するように新たな目標が設定された。
- **令和５年度末までに約64%が実施済み**となっている。



＜項目＞

- 旅客施設
- 車両等
- 道路
- 都市公園
- 路外駐車場
- 建築物
- **信号機等**
- 移動等円滑化促進方針・基本構想
- 心のバリアフリー

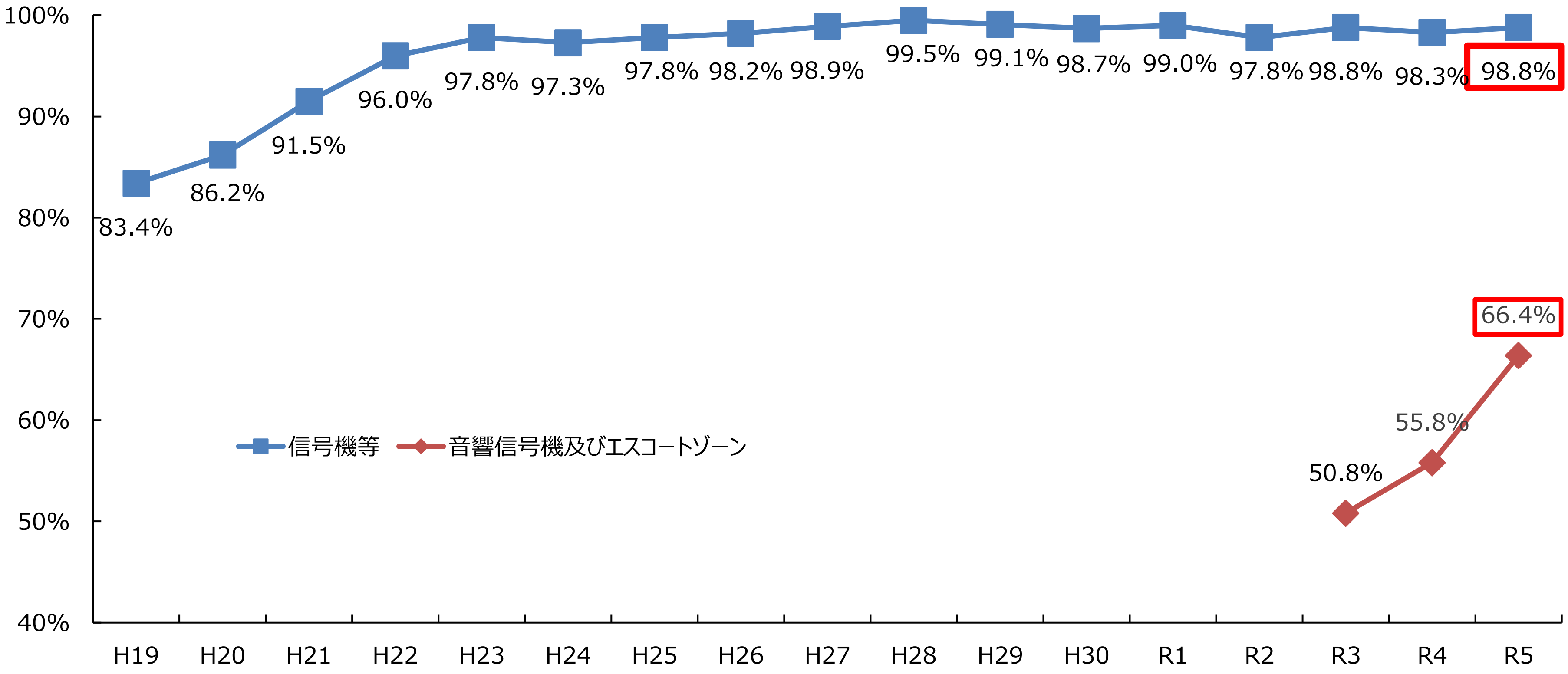
※地域については管区警察局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

- 北海道警察（北海道）
- 東北（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）
- 警視庁（東京都）
- 関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県）
- 中部（富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県）
- 近畿（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）
- 中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）
- 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
- 九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

信号機等のバリアフリー化の推移（全国）

- **重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等**については、令和７年度までに、**原則として全て**の当該道路において、音響信号機、高齢者等感応信号機等の信号機の設置、歩行者用道路であることを表示する道路標識の設置、横断歩道であることを表示する道路標示の設置等の移動等円滑化を実施することとされており、**着実に導入が進められ、令和５年度末までに98.8%が実施**された。
- また、当該道路のうち、道路又は交通の状況に応じ、**視覚障害者の移動上の安全性を確保することが特に必要であると認められる部分に設置されている信号機等**については、令和７年度までに**原則として全て**の当該部分において音響信号機及びエスコートゾーンを設置することとされ、**令和５年度末までに66.4%が実施**された。

（警察庁資料による）



信号機等のバリアフリー状況（地域別）※近畿は府県別

国土交通省

（警察庁資料による）

北海道	東北	東京都	関東	中部	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	中国	四国	九州	合計
100.0%	100.0%	96.1%	99.7%	99.5%	99.8%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	89.0%	100.0%	96.9%	100.0%	99.1%	98.8%

※管区警察局等別

全国平均
98.8%

（令和5年度末時点）

音響信号機及びエスコートゾーンのバリアフリー状況（地域別） ※近畿は府県別

（警察庁資料による）

北海道	東北	東京都	関東	中部	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	中国	四国	九州	合計
ー	56.0%	82.5%	49.5%	76.4%	54.6%	100.0%	28.6%	35.3%	59.5%	46.7%	100.0%	75.8%	54.4%	65.8%	66.4%

※管区警察局等別

全国平均
66.4%

（令和5年度末時点）

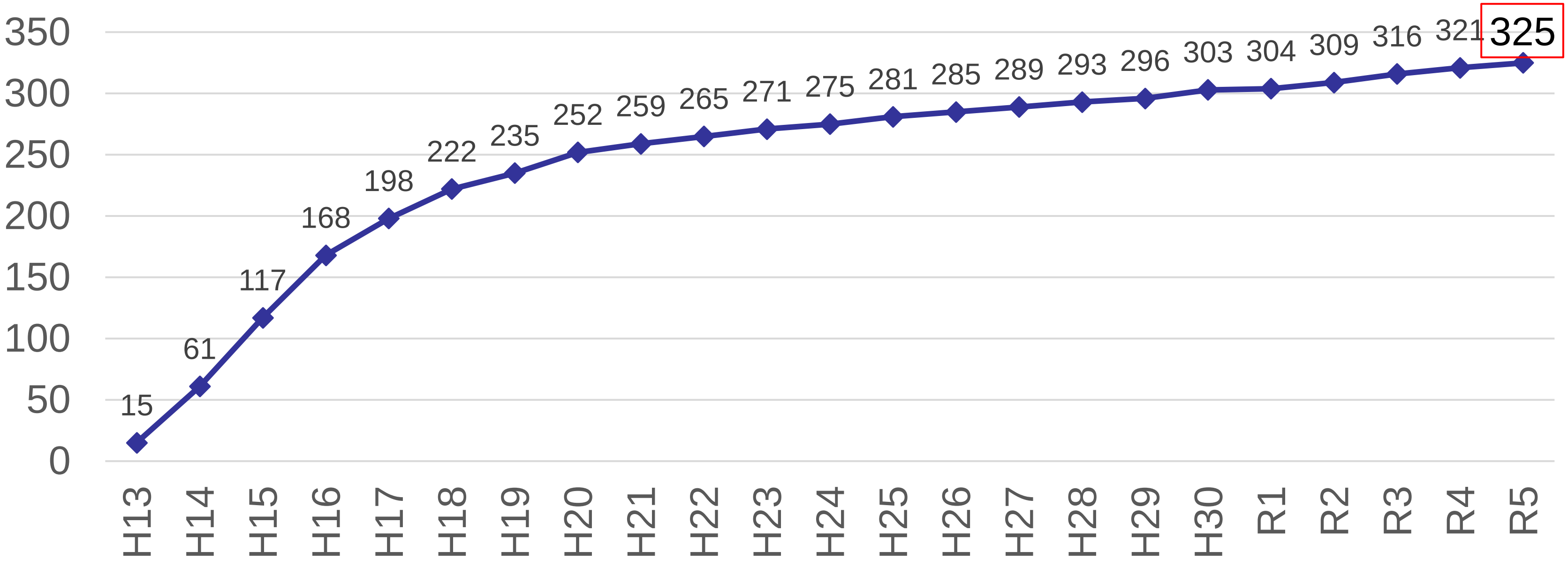
＜項目＞

- 旅客施設
- 車両等
- 道路
- 都市公園
- 路外駐車場
- 建築物
- 信号機等
- **移動等円滑化促進方針・基本構想**
- 心のバリアフリー

全国における基本構想の作成状況　（令和５年度末時点）

・基本構想について、全国では325市区町において作成されており、作成率は約2割となっている。
・人口規模が比較的大きい「市・区」で見ると、作成率は約3分の1となっており、そのうち政令市・中核市・特別区は約9割となっている。

＜基本構想の作成　自治体数＞



	全国	市・区	政令市	中核市	その他の市	特別区	町	村
作成率	18.4 %	36.4 %	100 %	83.9 %	28.7 %	91.3 %	3.7 %	0.0 %
作成数	325 ／ 1741	297 ／ 815	20 ／ 20	52 ／ 62	204 ／ 710	21 ／ 23	28 ／ 743	0 ／ 183

地域別　バリアフリー基本構想の作成状況
（令和5年度末時点）　※ブロック内訳は、運輸局と同じ

国土交通省

	北海道	東北	関東	北陸信越	中部
目標値	19	61	119	34	103
作成数	17	14	98	18	44
作成率	9.5 %	6.2 %	28.5 %	12.8 %	24.9 %
	17 ／ 179	14 ／ 227	98 ／ 343	18 ／ 141	44 ／ 177
うち市・区の作成率	42.9 %	16.8 %	43.0 %	28.3 %	39.0 %
	15 ／ 35	13 ／ 77	93 ／ 216	17 ／ 60	41 ／ 105

	近畿	中国	四国	九州	沖縄
目標値	109	27	11	32	12
作成数	83	24	6	19	2
作成率	41.9 %	22.4 %	6.3 %	8.2 %	4.9 %
	83 ／ 198	24 ／ 107	6 ／ 95	19 ／ 233	2 ／ 41
うち市・区の作成率	64.8 %	38.9 %	15.8 %	15.7 %	18.2 %
	72 ／ 111	21 ／ 54	6 ／ 38	17 ／ 108	2 ／ 11

	作成数	作成率	うち市・区の作成率
全国	325	18.7 %	36.4 %
		325 ／ 1741	297 ／ 815

赤塗り箇所：全国平均以上

青塗り箇所：全国平均以下

地域別　移動等円滑化促進方針（マスタープラン）の作成状況

（令和5年度末時点）　※ブロック内訳は、運輸局と同じ

	北海道	東北	関東	北陸信越	中部
目標値	36	47	69	23	36
作成数	1	7	14	3	2
作成率	0.6 %	3.1 %	4.0 %	2.1 %	1.1 %
	1 ／ 179	7 ／ 227	14 ／ 343	3 ／ 141	2 ／ 177
うち市・区の作成率	0.0 %	9.1 %	6.4 %	5.0 %	1.9 %
	0 ／ 35	7 ／ 77	14 ／ 216	3 ／ 60	2 ／ 105

	近畿	中国	四国	九州	沖縄
目標値	48	22	19	42	8
作成数	7	4	0	6	0
作成率	3.5 %	3.7 %	0.0 %	2.5 %	0.0 %
	7 ／ 198	4 ／ 107	0 ／ 95	6 ／ 233	0 ／ 41
うち市・区の作成率	5.4 %	7.4 %	0.0 %	5.5 %	0.0 %
	6 ／ 111	4 ／ 54	0 ／ 38	6 ／ 108	0 ／ 11

	作成数	作成率	うち市・区の作成率
全国	44	2.5 %	5.1 %
		44 ／ 1741	42 ／ 815

赤塗り箇所：全国平均以上

青塗り箇所：全国平均以下

近畿管内
・マスタープランは、７市町において作成されている。
・基本構想は、８３市町において作成されており、作成率は４割を超えている。
　政令市・中核市においての作成率は９割以上

【マスタープラン】

	近畿	市	政令市	中核市	その他の市	町	村
作成率	3.5 %	5.4 %	25.0 %	28.6 %	1.1 %	1.4 %	0.0 %
作成数	7 ／ 198	6 ／ 111	1 ／ 4	4 ／ 14	1 ／ 93	1 ／ 72	0 ／ 15

作成済： 堺市、奈良市、明石市、豊中市、高槻市、池田市、田原本町
※堺市の計画については、移動等円滑化促進地区等は今後定められることとなっている。

【基本構想】

	近畿	市	政令市	中核市	その他の市	町	村
作成率	41.9 %	64.8 %	100.0 %	92.9 %	59.1 %	15.3 %	0.0 %
作成数	83 ／ 198	72 ／ 111	4 ／ 4	13 ／ 14	55 ／ 93	11 ／ 72	0 ／ 15

未作成市： 泉大津市、城陽市、南丹市、綾部市、京丹後市、舞鶴市、宮津市、相生市、赤穂市、尼崎市、伊丹市、三田市、高砂市、たつの市、丹波篠山市、小野市、朝来市、淡路市、加西市、加東市、宍粟市、洲本市、丹波市、豊岡市、西脇市、南あわじ市、養父市、三木市、湖南市、東近江市、宇陀市、天理市、大和高田市、岩出市、新宮市、有田市、海南市、紀の川市、御坊市
作成済町： 島本町、大山崎町、精華町、播磨町、竜王町、斑鳩町、河合町、上牧町、田原本町、高野町、那智勝浦町
※市町のみ記載（順不同）

移動等円滑化促進方針・バリアフリー基本構想の作成市町村一覧（令和5年度末時点）

国土交通省

移動等円滑化促進方針（マスタープラン）作成市町村一覧（令和５年度末時点）**44市区町**

都道府県	市町村
北海道	長万部町
青森県	三沢市
岩手県	遠野市
	宮古市
秋田県	大館市
	秋田市
福島県	福島市
	郡山市
茨城県	つくば市
埼玉県	春日部市
	戸田市
	本庄市
千葉県	千葉市
東京都	大田区
	武蔵野市
	新宿区
	日野市
	調布市
	目黒区
	江戸川区
	杉並区
	世田谷区
新潟県	糸魚川市
	小千谷市
富山県	射水市
静岡県	富士市
三重県	伊勢市
大阪府	堺市
	豊中市
	高槻市
	池田市
兵庫県	明石市
奈良県	奈良市
	田原本町
鳥取県	鳥取市
岡山県	岡山市
広島県	呉市
山口県	宇部市
福岡県	飯塚市
	田川市
	福岡市
熊本県	熊本市
大分県	大分市
長崎県	長崎市

計 44市区町

バリアフリー基本構想作成市町村一覧（令和５年度末時点）**325市区町**

都道府県	市町村
北海道	札幌市
	小樽市
	旭川市
	室蘭市
	釧路市
	北見市
	苫小牧市
	江別市
	千歳市
	滝川市
	深川市
	富良野市
	恵庭市
	伊達市
	枝幸町
	遠軽町
	登別市
青森県	青森市
岩手県	盛岡市
	一関市
	宮古市
宮城県	仙台市
	松島町
秋田県	秋田市
	大館市
山形県	山形市
	南陽市
福島県	福島市
	会津若松市
	郡山市
	いわき市
茨城県	水戸市
	日立市
	土浦市
	石岡市
	笠間市
	取手市
	ひたちなか市
	守谷市
栃木県	宇都宮市
	栃木市
	佐野市
	鹿沼市
	日光市
	小山市
	那須塩原市
	下野市
	壬生町
群馬県	前橋市
	高崎市
	伊勢崎市

都道府県	市町村
埼玉県	さいたま市
	熊谷市
	川口市
	所沢市
	東松山市
	深谷市
	入間市
	白岡市
	小川町
	寄居町
	戸田市
千葉県	千葉市
	市川市
	船橋市
	松戸市
	野田市
	習志野市
	柏市
	市原市
	流山市
	八千代市
	我孫子市
	鎌ケ谷市
	浦安市
	袖ケ浦市
	君津市
東京都	千代田区
	港区
	新宿区
	文京区
	台東区
	墨田区
	江東区
	品川区
	目黒区
	大田区
	世田谷区
	中野区
	杉並区
	豊島区
	北区
	荒川区
	板橋区
	練馬区
	足立区
	葛飾区
	渋谷区
	八王子市
	武蔵野市
	三鷹市
	府中市
	調布市
	町田市
	小金井市
	日野市
	羽村市
	国分寺市

都道府県	市町村
神奈川県	横浜市
	川崎市
	相模原市
	平塚市
	鎌倉市
	藤沢市
	小田原市
	茅ヶ崎市
	逗子市
	三浦市
	秦野市
	厚木市
	大和市
	伊勢原市
	座間市
	大磯町
	二宮町
新潟県	新潟市
	長岡市
	柏崎市
	新発田市
	見附市
	糸魚川市
	上越市
	南魚沼市
	湯沢町
富山県	魚津市
	射水市
	高岡市
石川県	金沢市
福井県	福井市
	敦賀市
山梨県	甲府市
	山梨市
	笛吹市
	上野原市
長野県	松本市
	岡谷市
	諏訪市
	塩尻市
	茅野市
岐阜県	岐阜市
	多治見市
	中津川市
	瑞浪市
	羽島市
	恵那市
	美濃加茂市
	土岐市
	各務原市
	可児市
	瑞穂市
	笠松町
	垂井町

都道府県	市町村
静岡県	静岡市
	浜松市
	沼津市
	熱海市
	三島市
	富士宮市
	伊東市
	島田市
	富士市
	焼津市
	藤枝市
	御殿場市
	袋井市
愛知県	名古屋市
	岡崎市
	弥富市
	瀬戸市
	春日井市
	豊川市
	刈谷市
	豊田市
	日進市
	知多市
	阿久比町
三重県	津市
	伊勢市
	松阪市
	桑名市
	亀山市
滋賀県	大津市
	彦根市
	長浜市
	近江八幡市
	草津市
	守山市
	栗東市
	甲賀市
	野洲市
	高島市
	米原市
	竜王町
京都府	京都市
	福知山市
	宇治市
	亀岡市
	向日市
	長岡京市
	八幡市
	京田辺市
	木津川市
	大山崎町
	精華町

都道府県	市町村
大阪府	大阪市
	堺市
	岸和田市
	豊中市
	池田市
	吹田市
	高槻市
	貝塚市
	守口市
	枚方市
	茨木市
	八尾市
	泉佐野市
	富田林市
	寝屋川市
	河内長野市
	松原市
	大東市
	和泉市
	箕面市
	柏原市
	羽曳野市
	門真市
	摂津市
	高石市
	藤井寺市
	東大阪市
	泉南市
	四條畷市
	交野市
	大阪狭山市
	阪南市
	島本町
兵庫県	神戸市
	姫路市
	明石市
	西宮市
	芦屋市
	加古川市
	宝塚市
	川西市
	播磨町
奈良県	奈良市
	大和郡山市
	橿原市
	香芝市
	葛城市
	五條市
	河合町
	桜井市
	斑鳩町
	上牧町
	生駒市
	御所市
	田原本町
和歌山県	和歌山市
	橋本市
	田辺市
	高野町
	那智勝浦町

都道府県	市町村
鳥取県	鳥取市
	米子市
	倉吉市
島根県	松江市
	出雲市
	江津市
岡山県	倉敷市
	笠岡市
	津山市
	岡山市
	和気町
広島県	広島市
	呉市
	三原市
	尾道市
	福山市
	東広島市
	廿日市市
	大竹市
	海田町
	坂町
山口県	下関市
	山口市
	周南市
徳島県	徳島市
香川県	高松市
	丸亀市
愛媛県	松山市
	今治市
高知県	高知市
福岡県	北九州市
	福岡市
	大牟田市
	久留米市
	筑紫野市
	大野城市
	古賀市
	福津市
	糸島市
	遠賀町
佐賀県	唐津市
長崎県	長崎市
	佐世保市
熊本県	熊本市
	玉東町
大分県	大分市
	別府市
宮崎県	宮崎市
鹿児島県	鹿児島市
沖縄県	那覇市
	宮古島市

計 325市区町

＜項目＞

- 旅客施設
- 車両等
- 道路
- 都市公園
- 路外駐車場
- 建築物
- 信号機等
- 移動等円滑化促進方針・基本構想
- **心のバリアフリー**

○「心のバリアフリー」の用語の認知度

- 新たなバリアフリー整備目標の設定に伴い、新たな項目として**「心のバリアフリー」の用語の認知度**が追加され、令和7年度までに、**約50%の認知度**を達成するように目標が設定された。
- 令和５年度における認知度※は**21.6%**となっている。

令和4年度 実績値	令和5年度 実績値
21.4%	21.6%

○高齢者、障害者の立場を理解して行動ができている人の割合

- 新たな整備目標の設定に伴い、新たな項目として**高齢者、障害者等の立場を理解して行動ができている人の割合**が追加され、令和7年度までに、**原則100%**を達成するように目標が設定された。
- 令和５年度における割合※は**81.3%**となっている。

令和4年度 実績値	令和5年度 実績値
81.7%	81.3%

※　2023年10月に実施したインターネットモニターアンケート「公共交通機関を利用する際の配慮について」による。